

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第46期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 長谷川 宗平
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地
【電話番号】	(079) 426 - 3211 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼管理部長 石井 孝利
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋1丁目17番10号内田洋行京橋ビル10F
【電話番号】	(03) 5250 - 6366 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 事業本部副本部長兼営業部長 田中 秀幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社大真空 東京支店 (東京都中央区京橋1丁目17番10号内田洋行京橋ビル10F)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	34,763,161	35,882,693	40,901,736	41,946,520	36,478,777
経常利益又は経常損失 (千円)	1,220,672	2,909,831	4,002,397	3,357,438	658,532
当期純利益又は当期純損失 (千円)	885,409	1,612,917	2,064,692	1,748,362	2,074,120
純資産額 (千円)	29,958,904	32,402,705	37,241,906	38,084,735	31,820,727
総資産額 (千円)	56,220,310	61,926,189	62,612,889	60,707,951	56,138,903
1株当たり純資産額 (円)	679.26	739.64	783.45	809.80	698.06
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	19.40	36.01	47.46	40.51	48.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	18.16	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.3	52.3	54.1	56.9	52.1
自己資本利益率 (%)	3.0	5.1	6.2	5.1	-
株価収益率 (倍)	22.11	22.38	17.38	10.24	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,587,737	4,049,176	6,383,269	6,027,796	3,967,114
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	303,403	2,719,808	5,557,836	2,642,361	4,174,973
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,227,264	1,289,089	2,599,680	3,843,968	4,515,147
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	9,906,698	10,125,558	8,397,197	8,167,846	12,062,570
従業員数 (人)	7,716	7,719	7,242	6,674	5,760
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(1,448)	(1,577)	(1,118)	(808)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期については、1株当たり当期純損失になっております。

3 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第46期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	30,159,694	32,732,516	34,916,182	34,432,012	27,271,554
経常利益又は経常損失 (千円)	589,631	1,522,184	2,176,833	1,163,845	798,785
当期純利益又は当期純損失 (千円)	762,103	1,435,287	1,951,640	943,748	4,281,914
資本金 (千円)	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883
発行済株式総数 (株)	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212	45,246,212
純資産額 (千円)	33,595,293	34,591,829	35,716,749	35,651,160	30,492,866
総資産額 (千円)	51,306,669	51,763,643	50,460,779	47,951,791	45,750,454
1株当たり純資産額 (円)	761.77	789.65	826.16	835.28	727.47
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	7.00 (3.00)	9.00 (4.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	16.63	31.97	44.86	21.87	100.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	15.56	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	66.8	70.8	74.3	66.7
自己資本利益率 (%)	2.3	4.1	5.6	2.6	-
株価収益率 (倍)	25.80	25.21	18.39	18.98	-
配当性向 (%)	30.07	21.90	20.06	45.72	-
従業員数 (人)	916	824	803	798	794

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第43期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第46期については、1株当たり当期純損失になっております。

3 第44期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

## 2【沿革】

- 昭和38年5月 兵庫県神戸市に真空管、ブラウン管並びに水晶振動子ベース加工のため、株式会社大和真空工業所を設立
- 昭和40年7月 水晶振動子部品の生産開始
- 昭和41年8月 兵庫県加古川市に加古川工場を新設
- 昭和45年11月 東京都に東京営業所を開設
- 昭和46年10月 兵庫県加古川市に本社を移転
- 昭和48年1月 兵庫県西脇市に黒田庄工場（現西脇工場）を新設
- 昭和49年6月 兵庫県神崎郡に市川工場（現神崎工場）を新設
- 昭和51年9月 台湾 高雄に関連会社加高電子股?有限公司を設立
- 昭和51年11月 宮崎県児湯郡に宮崎工場を新設
- 昭和51年12月 兵庫県加古川市に本社社屋を新築移転
- 昭和52年8月 アメリカ カリフォルニア州に販売子会社DAIWA CRYSTAL CORPORATION（現 DAISHINKU (AMERICA)CORP.）を設立（現連結子会社）
- 昭和55年6月 加古川工場内に中央研究所を新設
- 昭和55年10月 鳥取県鳥取市に鳥取工場（現鳥取事業所）を新設
- 昭和56年5月 株式額面金額変更のため、株式会社大和真空工業所（旧株式会社文化堂百貨店）と合併（合併比率1：10）
- 昭和56年9月 香港 九龍に販売子会社DAIWA CRYSTAL(H.K.)LTD.（現大真空（香港）有限公司）を設立（現連結子会社）
- 昭和57年6月 兵庫県加古川市に本社第二社屋を新築
- 昭和57年7月 アメリカ カンサス州にDAIWA CRYSTAL CORPORATION（現DAISHINKU(AMERICA)CORP.）カンサス駐在員事務所を開設
- 昭和58年3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 昭和59年1月 兵庫県加古川市に中央研究所を新築移転
- 昭和59年4月 徳島県吉野川市に徳島工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 徳島県吉野川市に徳島第二工場（現徳島事業所）を新設
- 昭和60年3月 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 昭和60年4月 ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- 昭和60年6月 兵庫県加古川市に物流センターを新設
- 昭和62年5月 愛知県知立市に中京出張所を開設
- 昭和63年3月 シンガポール駐在員事務所を解消し、販売子会社DAIWA CRYSTAL(SINGAPORE)PTE.LTD.（現DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.）を設立（現連結子会社）
- 昭和63年9月 兵庫県加古川市に大真興産株式会社を設立
- 平成元年4月 東京営業所を廃止し、神奈川県川崎市に東京支店を設立
- 平成元年5月 商号を株式会社大真空に変更
- 平成元年7月 インドネシア ジャカルタ郊外に製造子会社PT.KDS INDONESIAを設立（現連結子会社）
- 平成3年2月 ドイツ デュッセルドルフ駐在員事務所を解消し、販売子会社DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHを設立（現連結子会社）
- 平成3年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 平成5年5月 中国 天津に製造子会社天津大真空有限公司を設立（現連結子会社）
- 平成5年9月 東京都中央区に八重洲営業所を開設
- 平成6年4月 西原金属工業株式会社へ出資により子会社化
- 平成6年4月 台湾 台北に販売子会社台湾大真空股?有限公司を設立
- 平成6年7月 中京出張所を愛知県名古屋市に移転し、名古屋営業所を開設
- 平成7年9月 鳥取工場（現鳥取事業所）に移動体通信機器用水晶デバイスの生産拠点を新設
- 平成7年11月 九州通信工業株式会社（現株式会社九州大真空）へ出資により子会社化（現連結子会社）
- 平成8年6月 東京支店を東京都中央区に移転
- 平成9年10月 イギリス ロンドンにDAISHINKU(U.K.)LTD.を設立
- 平成10年5月 埼玉県さいたま市に東京研究所を新設
- 平成11年8月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.カンサス駐在員事務所を閉鎖し、ジョージア州に事務所を開設
- 平成11年12月 加古川工場を閉鎖
- 平成12年3月 八重洲営業所を東京支店に統合
- 平成13年5月 天津大真空有限公司を増床
- 平成14年9月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設

平成15年7月 中国 上海に販売子会社上海大真空国際貿易有限公司を設立（現連結子会社）  
平成15年8月 西原金属工業株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外  
平成15年8月 加高電子股?有限公司の株式を取得により子会社化（現連結子会社）  
平成16年1月 DAISHINKU(U.K.)LTD.をDAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHに統合  
平成16年8月 東京支店内に東京営業所を開設  
平成16年9月 加高電子股?有限公司に台湾大真空股?有限公司を合併  
平成16年12月 九州通信工業株式会社の商号を株式会社九州大真空に変更  
平成17年10月 宮崎工場の業務を株式会社九州大真空に移管

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社12社により構成され、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーであります。

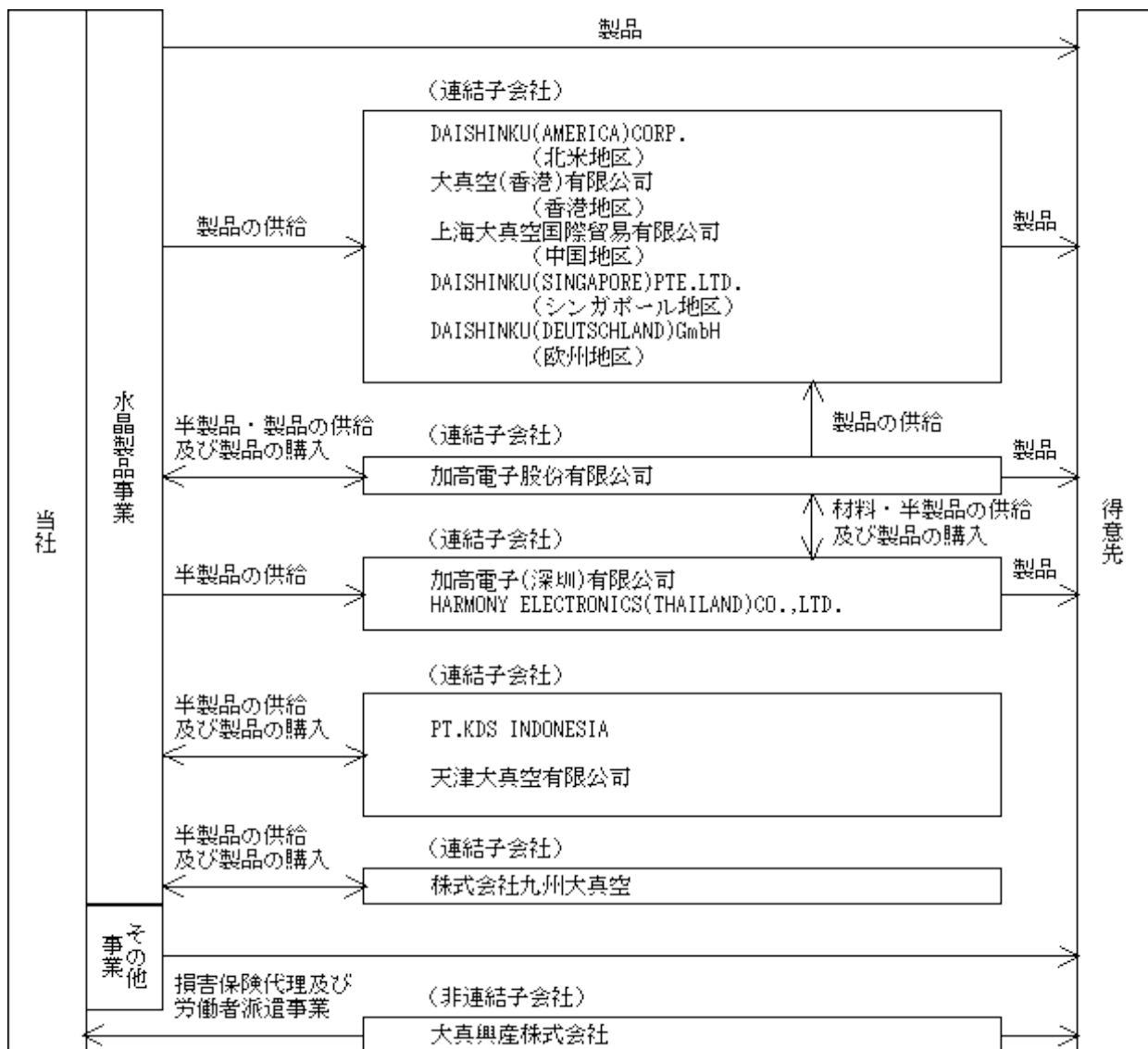
当社グループの事業に係わる主な位置付けは次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕

当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股?有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股?有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子（深?）有限公司と HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.に製造を委託しております。

海外での販売は大真空（香港）有限公司等5社の連結販売子会社が行っております。

非連結子会社の大真興産株式会社は損害保険代理事業及び労働者派遣事業を行っております。事業の主な系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		資金援助	営業上の取引
					当社役員(人)	当社従業員(人)		
(連結子会社) 大真空(香港)有限公司(注)1,3	香港	千HK\$ 16,000	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社製品の香港地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (AMERICA)CORP.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 1,500	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社製品の米国地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	千S\$ 1,250	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社製品のシンガポール地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 127	水晶製品事業	100.0	2	1	なし	当社製品の欧州地区の販売を担当しております。
PT. KDS INDONESIA (注)1	インドネシア ブカシ	千US\$ 27,900	水晶製品事業	100.0	3	1	当社より貸付金にて資金援助を行っております。また、当社は銀行等からの借入及び割賦に対して債務保証を行っております。	当社がPT.KDSインドネシアの製品を100%購入しております。
天津大真空有限公司(注)1	中国 天津	千元 360,971	水晶製品事業	100.0	2	1	当社より資金援助(貸付金及び債務保証)を行っております。また、当社はリース会社からの割賦に対して債務保証を行っております。	当社が天津大真空の製品を100%購入しております。
㈱九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	千円 99,000	水晶製品事業	100.0	2	-	当社より貸付金にて資金援助を行っております。	当社が㈱九州大真空の製品を100%購入しております。
加高電子股?有限公司(注)1,3	台湾 高雄	千NT\$ 813,922	水晶製品事業	50.3	3	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
上海大真空国際貿易有限公司(注)2	中国 上海	千元 6,208	水晶製品事業	100.0 (100.0)	2	1	なし	当社製品の上海地区の販売を担当しております。
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.(注)2	タイ バンボン	千BAHT 223,900	水晶製品事業	98.2 (98.2)	-	-	当社より貸付金にて資金援助を行っております。	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(深?)有限公司(注)2	中国 深?	千元 128,845	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(蘇州)有限公司(注)2	中国 蘇州	千US\$ 1,800	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	なし	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
その他1社								

(注)1 特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大真空(香港)有限公司	5,892,893	28,787	28,310	762,102	1,713,661
加高電子股?有限公司	12,854,585	757,557	561,498	5,124,966	10,954,927

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
水晶製品事業	5,695 (808)
全社(共通)	65 (-)
合計	5,760 (808)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
794	40.7	17.8	5,121,488

(注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社のみ昭和49年11月11日に「大和真空労働組合」(現 大真空労働組合)として結成され、平成21年3月31日現在の組合員数は717人でユニオンショップ制であります。  
 全日本電機機器労働組合連合会に属し、健全な歩みを続けており労使関係は安定しております。



## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」から「第5 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）をとりまく経営環境は、原油価格や諸物価の乱高下、米国の金融不安を発端とする世界的に景気が後退するなか、企業収益や雇用情勢も悪化して低調に推移しました。エレクトロニクス市場におきましても、世界的な需要の停滞により、情報・通信、AVなど大部分の市場が特に後半に入って大きく落ち込みました。携帯電話市場は、一部話題になる新機種の発売もありましたが、日本市場の低調は続き、世界的にも後半の在庫調整により低迷しました。AV機器につきましても、期待されていたオリンピック需要の盛り上がりは見られず、フラットTVの出荷台数は当初の予想を下回る結果となりました。ガソリンの値上がりにつき、米国の景気後退により自動車販売の減速が続くなか、カーエレクトロニクス向けの出荷も減少しました。このような市場にあって、水晶デバイス市場は大きく低迷する厳しい環境となりました。

このような状況下におきまして当社グループでは、小型機種の開発や拡販を推進して、低迷する市場のなかで業績の確保に努めました。小型化の対応では、代表的な3225サイズ（3.2ミリメートル×2.5ミリメートル）の振動子や発振器の生産は安定してきましたが、次世代サイズである2520（2.5ミリメートル×2.0ミリメートル）が拡大し、新たに2016（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）製品の出荷も始まり、また、自動車専用設計の水晶振動子DSX320Gの販売も始まり、複数のユーザーから高い評価を得ました。市場低迷により各機種の販売が低迷するなか、デジタル一眼レフ用OLPF（オプティカルローパスフィルタ）の出荷は昨年を上回りました。

新製品におきましては、小型・高機能化が進むモバイル機器をターゲットに、業界最小となる2016サイズ（2.0ミリメートル×1.6ミリメートル）のクロック用発振器DSO211ARを開発しました。また、5月にワンセグチューナモジュール向けに2520サイズVCXOのDSV221Sを開発、続けて2月には世界最小となる2016サイズのDSV211ARを開発し、サンプル供給を開始いたしました。以上のとおり小型製品の拡販などに努めましたが、停滞する市場環境のなか当社グループの市場も低迷いたしました。

これらの結果、当連結会計期間の業績につきましては、売上高は36,478百万円（前年同期比13.0%減）となりました。また、営業損失は383百万円（前年同期は営業利益4,462百万円）、経常損失は658百万円（前年同期は経常利益3,357百万円）、当期純損失は2,074百万円（前年同期は当期純利益1,748百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

携帯電話市場やカーエレクトロニクス市場の低迷、セットメーカーの海外への生産シフトなど、主要マーケットは低調に推移しました。このような状況にあって、売上高は12,290百万円と前連結会計期間に比べて1,813百万円の減収（12.9%減）、営業利益は246百万円と前連結会計期間に比べ3,080百万円の減益（92.6%減）となりました。

#### 欧州

カーエレクトロニクス向けを中心に拡販に努めておりましたが、世界的な自動車産業の不況の影響を受けました。また、フラットテレビを中心とした民生分野における生産調整の影響を受けた結果、売上高は1,528百万円と前連結会計期間に比べて760百万円の減収（33.2%減）となり、営業損失は37百万円（前連結会計年度は営業利益3百万円）となりました。

#### アジア

スマートフォンなどの通信機器分野及び北米などからの生産移管もあり、カーエレクトロニクス分野は比較的堅調に推移しました。しかし、秋口以降のAV機器分野やPC分野における生産調整が影響し、売上高は21,243百万円と前連結会計期間に比べて1,758百万円の減収（7.6%減）、営業利益は792百万円と前連結会計年度に比べ1,855百万円の減益（70.1%減）となりました。

#### 北米

民生機器市場やカーエレクトロニクス市場の低迷、及びそれらのアジアへの生産シフトが進み、売上高は1,416百万円と前連結会計年度に比べて1,135百万円の減収（44.5%減）、営業損失は105百万円（前連結会計年度は営業損失13百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純損失の計上や有形固定資産の取得による支出があったものの、長期借入れによる収入が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3,894百万円増加し、当連結会計年度末には12,062百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は3,967百万円（前期比2,060百万円減少）となりました。主な内訳は、減価償却費3,585百万円、売上債権の減少1,740百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は4,174百万円（前期比1,532百万円減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4,494百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は4,515百万円（前年同期は3,843百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,066百万円及び社債の償還による支出2,100百万円があったものの長期借入れによる収入9,122百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（千円）	前年同期比（％）
水晶製品事業	35,572,567	13.2
合計	35,572,567	13.2

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高 （千円）	前年同期比 （％）	受注残高 （千円）	前年同期比 （％）
水晶製品事業	32,025,575	24.5	2,904,860	44.6
その他	331	32.3	2,880	49.2
合計	32,025,907	24.5	2,907,741	44.6

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額（千円）	前年同期比（％）
水晶製品事業	36,476,299	13.0
その他	2,477	12.0
合計	36,478,777	13.0

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

今後の経済状況におきましても、米国発の金融危機の影響が世界各国に広がっており、投資や消費が低迷するなか、世界経済の停滞も続くものと予想されます。携帯電話やPCなどの情報機器やデジタルAV機器などの在庫調整が進み、各国の景気対策を背景に経済の下げ止まりは感じられますが、実態経済の回復には至っておりません。

このような厳しい環境下におきまして、当社グループでは人員の最適化や休業を実施、設備投資の厳選や組織改革など、さまざまな対応をまいりました。低迷する市場環境のなか、今後も営業社員の増員や技術サービスを強化するなど、営業体制を強化して受注の確保に努めてまいります。さらに、価格競争の激化に伴う値下がりに対して、工程改善や設計の見直しに加えて、海外生産移管や生産体制の最適化による原価低減策も推進してまいります。小型・高精度・環境対応製品などの高付加価値製品の販売を拡大する新製品戦略も継続してまいります。また、市場の低迷が続くなか、携帯電話ではGPSの搭載が進み、ネット接続機能を強化した機種への伸びが期待されます。伸び率の低下が心配されるPC市場におきましてはUMPCと呼ばれる新しいカテゴリーの製品が伸びており、デジタル一眼レフカメラの市場拡大も期待されます。限定的な市場のなかで、拡大する市場への対応を進めることにより業績の向上に努めてまいります。

#### (2) 会社の支配に関する基本方針

##### 基本方針の内容

当社は、「世界中すべてのお客様に『信頼』でお応えする。」を経営理念とし、「『信頼』を合言葉に、顧客を志向した創造的かつ効率的な経営を実現して、継続的利益の創出と社会貢献を行う。」ことを経営ビジョンとし、事業を進めて参りました。今後もさらに優良企業への成長を目指し、株主や投資家、お客様、取引先、従業員をはじめとする全ての関係者の皆様に満足いただけるよう、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合には、公開会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではなく、原則として、株主の皆様への判断に委ねられるべきものであると考えております。

しかし、大量買付行為の中には、その目的等からみて企業価値・株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、大量買付行為に応じることを株主の皆様へ強要するおそれがあるもの、大量買付行為の内容や大量買付者について十分な情報を提供しないもの、対象会社の取締役会が大量買付行為を検討した上で代替案を提供するための時間的余裕を提供しないものや、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーの利益を損なうことにより、結果的に企業価値を損なうといった、不適切なものもあり得ます。

当社は、そのような場合には、それに対して当社株主全体の正当な利益を保護するための相当の対抗措置を発動することも必要と考えております。

##### 基本方針実現に資する特別な取り組み

当社は、当社グループの財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組みを進め企業価値の最大化を図っています。

具体的には、事業構造改革を進め、水晶応用製品水晶事業への特化、新製品戦略を推進するなど効率的な経営の推進及び高付加価値の創出に努めるとともに、グローバル体制の確立、やりがいある職場づくりと「人財」の育成に努め、社会から信頼される企業を目指すべくコンプライアンスの徹底、製品安全性への留意の徹底を図っています。

また、環境と調和する企業活動を通して、今後も、持続的に発展可能な社会の創造に貢献します。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組

当社は、平成20年6月27日開催の第45回定時株主総会において、当社株式等の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」という。）を導入することを決議しました。

本プランの内容は、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株式の買付（以下、このような買付行為を「大量買付行為」、大量買付行為を行う者を「大量保有者」という。）を行おうとする者に対して、買付行為の前に（ ）大量買付情報（特定株主グループの詳細、大量買付行為の目的、方法及び内容、大量買付行為にかかる取得対価の算定根拠、取得資金の裏付け、取得後の当社グループの経営方針、従業員・取引先等の処遇方針など）の提供と（ ）当社取締役会による適切な評価期間（60日又は90日）の確保を要請するものです。

その後、当社取締役会は、提供されたこれらの情報をもとに、大量買付者が大量買付ルールを遵守したか、あるいは、株主全体の利益の観点から当該提案内容が当社に回復しがたい損害をもたらすことがないか、独立委員会の意見や外部専門家の助言を最大限尊重し、評価・検討を行い、取締役会としての意見を慎重に取りまとめた上で開示いたします。また、必要に応じて、株主意識確認総会を開催いたします。

大量買付ルールが守られない場合、守られている場合でも当該大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうものである場合、当社取締役会の決定又は株主意思確認総会の決議に基づき、大量買付行為に対抗することがあります。

具体的な対抗措置については、株主割当てにより、一定の基準日現在の株主に対し、その所有株式1株につき1個の割合で新株予約権を割当て、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1株といたします。なお、新株予約権を発行する場合には、大量買付者を含む特定の株主グループに属する者に行使を認めないことを新株予約権の行使条件とするなど対抗措置としての効果を勘案した行使期間、行使条件及び取得条件を設けることがあります。

対抗措置の発動によって、結果的に、大量買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。他方、大量買付者を除く当社株主の皆様が経済面や権利面で損失を被る様な自体は想定しておりません。当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

当社取締役会は、引き続き、法令改正の動向などを踏まえ、当社株主全体の利益の観点から、本プランを随時見直しをいたします。

本プランの詳細については、平成20年4月18日付「当社株券等の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の導入について」として公表しております。このプレスリリースの全文については、当社ホームページ（<http://www.kds.info>）を参照ください。

上記の取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

本プランは、株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様へ、大量買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、経営を担っている当社取締役会の評価意見を提供し、株主の皆様が当該大量買付行為の企業価値及び株主共同利益への影響を慎重に判断することを担保することを目的とするものです。したがって、これらの取り組みは、いずれも基本方針に沿い、当社株主全体の利益に合致するものと考えております。

また、当該大量買付行為に関する当社取締役会の判断における透明性、客観性、公正性及び合理性を担保するため、取締役会から独立した組織として、社外監査役及び外部有識者3名から構成される独立委員会を設置することに加え、本プランについては、平成20年6月27日開催の第45回定時株主総会で承認いただいております。会社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

経営成績の変動要因について

当社グループは、水晶業界に属し音叉型水晶振動子、一般水晶振動子、水晶応用製品等、電子部品の重要パーツを生産しておりますが、顧客である携帯電話、パソコン、薄型TVやDVDレコーダー等のデジタル家電、カーエレクトロニクス業界における競争の激化や市場環境の変動により価格や需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。

また、品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは将来を見据え抜本的な経営改革を行い、コスト構造の変革を推進し、関係会社の再編など、グループ全体での業績向上活動を遂行していく過程におきまして、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。

貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損益の状況を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充分に見積もっておりますが、市場環境の悪化等によりさらに貸倒が発生した際に損失による利益の影響が出てくる場合があります。

#### 為替変動の要因について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパといった海外での事業が多く、連結売上高に占める海外売上高の割合は平成21年3月31日末において66.1%となっております。また、海外販売や海外子会社からの仕入れに対しまして大半が米ドル取引となっており、事業上の取引やその決済時の収支におきまして為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上の外貨建資産・負債・収益・費用及び海外子会社における現地通貨を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動が連結決算において換算額に影響を与える可能性があります。

#### 金利変動について

当社グループ（連結）の有利子負債残高は、平成21年3月31日末現在で161億円（総資産の28.8%）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大半は長期借入金等であり、そのほとんどは固定金利にて調達したものであります。また、財務体質強化目的により有利子負債残高の削減にも取り組んでおります。

#### 株価の変動リスクについて

当社グループは平成21年3月31日末時点で、取引先や金融機関等の株式を中心に約11億円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。

#### 特定の原材料及び部品の外部業者への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先より原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料につきましては、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるか等が含まれます。

主要な取引先を失うことにより、当社グループの生産に影響し、コストを増加させる可能性があります。

#### 新製品の開発について

当社グループは水晶振動子の小型化や高機能化の需要に対応するべく、積極的な研究開発を行っておりますが、その全てが今後順調に研究・開発が進み販売が出来るとは限らず、途中で開発を断念したり、新製品や新技術の商品化が遅れること等により市場の需要についていけなくなる可能性があります。

また、当社が開発しました新製品・新技術が、独自の知的財産としまして保護される保障はありません。

なお、当社グループにおきまして、研究開発上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用承諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

当社が、第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴され、係争が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

上記リスクを含め、当社グループにおいて業界及び市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。

#### 環境問題について

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、あらたな環境規制によっては対策費用等発生する可能性があります。

#### その他海外活動にかかるもの

当社グループは、生産（中国・インドネシア・台湾・タイ）、販売（米国・ヨーロッパ・シンガポール・香港・台湾）と各国にて事業展開を行っておりますが、自然災害、テロや戦争による社会的混乱の発生、その国における政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更、人材の確保、インフラの未整備等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は水晶を利用した電子デバイスの専門メーカーとして、新製品並びに新技術の研究開発に鋭意努力しております。当社グループにおける新製品・新技術の開発は、社会のニーズに応える水晶製品を「想像と創造」の開発ポリシーのもとに、将来のニーズを見越した独創的な技術を持って積極的に提案することを目的とし、現在87名の従業員が当社グループの研究開発に従事しております。

当連結会計年度における研究開発費は2,003百万円でありました。主に北京五輪やWBC（ワールド・ベースボール・クラシック）開催などによる地上デジタルテレビの需要拡大に伴い、薄型化や周辺機器のフルハイビジョン対応・高精細化技術の進展など、映像系のデジタル家電において活発な動きがありました。携帯電話においてもワンセグ放送に伴うTV視聴機能の高度化、カメラ・GPSなどの付加機能の向上、また、ナビゲーションシステムにおける簡易ナビ（PND）の伸びといった顧客の動向に対して、当社技術部門は水晶デバイスの小型・低背化、高精度化並びに高機能化、高周波化などの活動を積極的に進捗させました。今後も顧客のニーズを的確にとらえた新製品の開発と拡充を図ってまいります。

### (1) 水晶振動子関係

表面実装対応水晶振動子において、DSX1612A型(外形寸法：1.6×1.2×0.3mm H)を開発しました。適用周波数は32MHz～52MHzの範囲に対応して、従来製品の40%（体積比）まで小型化し、業界最小寸法としました。超小型でありながら従来製品と同等の性能を実現することができました。移動体通信機、近距離無線モジュール、デジタルAV機器などの用途に対応します。

### (2) 水晶発振器関係

a クロック用水晶発振器において、DSO211AR型(外形寸法：2.0×1.6×0.72mm H)を開発しました。適用周波数は1MHz～80MHzの範囲に対応し、従来製品の約56%（体積比）まで小型化しました。また80MHzまで基本波ATカット振動子による無過倍出力により低ジッタを実現しました。PC、周辺機器、映像機器、WiMAX、無線LAN、携帯電話などの用途に対応します。

b クロック用水晶発振器において、DSO321SBN型(外形寸法：3.2×2.5×1.1mm H)、DSO531SBN型(外形寸法：5.0×3.2×1.1mm H)、DSO751SBN型(外形寸法：7.3×4.9×1.5mm H)を開発しました。適用周波数は0.7MHz～90MHzの範囲に対応し、高調波を低減した出力波形、また低消費電流化を実現しました。PC、周辺機器、映像機器などの用途に対応します。

c 電圧制御水晶発振器において、DSV221SR/SV型(外形寸法：2.5×2.0×0.815mm H)を開発しました。電源電圧1.8V（SR）、2.8V/3.3V（SV）に対応します。周波数は映像用機器で標準的な27MHzとし、従来製品の約46%（体積比）まで小型化しました。地デジチューナモジュール、メディアプレイヤー、PND、DVD、デジタルテレビなどに対応します。

d 温度補償水晶発振器において、DSA221SCA/DSB221SCA型(外形寸法：2.5×2.0×0.8mm H)、DSA321SCA/DSB321SCA型(外形寸法：3.2×2.5×0.9mm H)を開発しました。適用周波数範囲9.6～52MHzの範囲に対応し、電源電圧2.6 /2.8V/3.0V/3.3、低位相ノイズの要求に応えました。周波数安定度は $-2.0 \times 10^{-6}$ （-30～85）となります。携帯電話（W-CDMA、CDMA2000、TD-SCDMA、GSM、GPRS、PHS）、無線通信機器（Mobile WiMAX）などの用途に対応します。

e 温度補償水晶発振器において、DSA221SDA/DSB221SDA/DSB221SDB型(外形寸法：2.5×2.0×0.8mm H)、DSA321SDA/DSB321SDA/DSB321SDB型(外形寸法：3.2×2.5×0.9mm H)を開発しました。適用周波数範囲9.6～40MHzの範囲（DSA221SDA/DSA321SDAは9.6～52MHz）に対応し、電源電圧1.8 /2.6（DSA221SDA/DSA321SDA）/2.8V/3.0V/3.3、超小型/高精度SMD、低位相ノイズ/低消費電流化要求に応えました。GPS関連機器、携帯電話（W-CDMA、HSPA）、産業用無線通信機器などの用途に対応します。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価につきましては、当連結会計年度末現在において過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき、行っておりますが、見積りの場合は特有の不確実性があり、実際の結果が異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、28,895百万円（前連結会計年度末は29,949百万円）となり、1,054百万円減少いたしました。有価証券が増加したものの、売掛金及びたな卸資産が減少したことなどが大きな要因となっております。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、27,243百万円（前連結会計年度末は30,758百万円）となり、3,514百万円減少いたしました。その主なものは、有形固定資産の減少などによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、12,229百万円（前連結会計年度末は14,301百万円）となり、2,071百万円減少いたしました。その主なものは、買掛金及び一年内償還予定の社債などが減少したことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、12,088百万円（前連結会計年度末は8,322百万円）となり、3,766百万円増加いたしました。その主なものは、長期借入金の増加などによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、31,820百万円（前連結会計年度末は38,084百万円）となり、前連結会計年度末と比較して、6,264百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失の計上等による利益剰余金の減少などであります。

#### 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は36,478百万円（前年同期比13.0%減）となりました。また、経常損失は658百万円（前年同期は経常利益3,357百万円）、当期純損失は2,074百万円（前年同期は当期純利益1,748百万円）となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われまます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。



(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応出来る経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。

また引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を推進し、更なる財務体質の改善、バランスシートの健全化を目指していきます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、グループシナジー効果を最大限発揮できる経営戦略を展開いたします。今後は経営資源を有効利用し、新製品・新マーケット開拓を積極的に進め、収益の拡大を図るとともに、強固な利益体質を確立するために部材調達費の削減など徹底したコスト削減施策を展開してまいります。さらに徹底したスピードで顧客の要求に応え、グローバルマーケットの変化に追隨できるスピード体制の確立を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、国内・海外での生産体制の強化等に注力し、水晶製品事業を中心に全体で3,336百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県加古川市)	全社管理業務・販売業務等	その他設備	594,600	46,107	1,516,920 (18)	527,396	2,685,024	200
中央研究所 (兵庫県加古川市)	水晶製品事業	その他設備	120,891	84,024	1,348,195 (17)	99,279	1,652,391	77
東京研究所 (埼玉県さいたま市)	"	その他設備	565,761	132,228	198,790 (1)	17,747	914,528	10
神崎工場 (兵庫県神崎郡市川町)	"	光学用水晶製造設備他	142,303	44,522	129,705 (12)	200	316,731	46
宮崎工場 (宮崎県児湯郡川南町)	"	音叉型水晶振動子製造設備他	223,907	280,897	57,809 (24)	6,733	569,348	-
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	"	水晶応用製品製造設備他	983,864	1,225,220	478,798 (31)	27,807	2,715,691	245
西脇工場 (兵庫県西脇市)	"	水晶ランバート製造設備他	87,914	178,285	49,360 (15)	9,041	324,601	30
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	"	水晶応用製品製造設備他	346,206	700,762	1,225,369 (88)	22,038	2,294,377	186

(注) 宮崎工場の設備は全て(株)九州大真空へ賃貸しているものであります。

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡川南町	水晶製品事業	水晶フィルター製造設備他	62,481	14,155	33,451 (8)	1,306	111,394	99

##### (3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
PT.KDS INDONESIA	インドネシア ：ブカシ	水晶製品事業	一般水晶振動子製造設備他	759,765	2,073,692	147,127 (32)	39,503	3,020,088	1,335
天津大真空有限公司	中国：天津	水晶製品事業	音叉型水晶振動子製造設備他	1,168,627	2,843,331	- (-)	230,237	4,242,196	2,035
加高電子股?有限公司	台湾：高雄	水晶製品事業	一般水晶振動子製造設備他	311,740	793,801	348,026 (6)	97,930	1,551,497	317
加高電子(深?)有限公司	中国：深?	水晶製品事業	一般水晶振動子製造設備他	184,824	1,850,073	- (-)	194,570	2,229,469	725
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD	タイ ：バンボン	水晶製品事業	一般水晶振動子製造設備他	98,821	1,246,610	8,492 (11)	82,549	1,436,473	365

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	設備台数	リース期間	年間リース料
神崎工場 (兵庫県神崎郡市川町)	水晶製品事業	光学用水晶製造設備	6	6年	32,868千円
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	水晶製品事業	水晶応用製品製造設備他	146	6年	394,712千円
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	水晶製品事業	水晶応用製品製造設備他	34	6年	46,289千円

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	設備台数	リース期間	年間リース料
(株)九州大真空	宮崎県児湯郡川南町	水晶製品事業	音叉型水晶振動子製造設備他	2	6年	13,373千円

(3) 在外子会社

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	賃借期間	年間賃借料
天津大真空有限公司	中国：天津	水晶製品事業	音叉型水晶振動子製造設備他	76,059 (45)	50年	2,408千円
加高電子(蘇州)有限公司	中国：蘇州	水晶製品事業	水晶応用製品製造設備他	50,858 (39)	50年	1,187千円

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、計画しております。

設備計画につきましては、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、2,500百万円ではありますが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)大真空 鳥取事業所	鳥取県 鳥取市	水晶製品事業	生産設備	800,000	-	自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月	生産能力 10%増加
(株)大真空 中央研究所	兵庫県 加古川市	水晶製品事業	研究開発 設備	400,000	-	自己資金	平成21年 12月	平成22年 3月	生産能力 の増加は ほとんど ありません
PT.KDS INDONESIA	インドネ シア ブカシ	水晶製品事業	生産設備	250,000	-	自己資金 及び 借入金	平成21年 3月	平成22年 1月	生産能力 の増加は ほとんど ありません
天津大真空 有限公司	中国 天津	水晶製品事業	生産設備	300,000	-	自己資金 及び 借入金	平成21年 4月	平成22年 1月	生産能力 5%増加

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,246,212	45,246,212	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,246,212	45,246,212	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	492,125	45,246,212	125,000	19,344,883	125,000	5,781,500

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	24	154	54	-	4,700	4,957	-
所有株式数(単元)	-	10,348	625	5,265	5,716	-	22,551	44,505	741,212
所有株式数の割合(%)	-	23.26	1.40	11.83	12.84	-	50.67	100.00	-

(注) 自己株式3,329,962株は、「個人その他」に3,329単元、「単元未満株式の状況」に962株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人長谷川福祉会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3-20	3,000	6.63
長谷川宗平	兵庫県加古川市	1,717	3.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,240	2.74
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERM ANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1号 山王パークタワー)	1,240	2.74
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	1,224	2.71
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,173	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,151	2.54
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,016	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,003	2.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	740	1.64
計	-	13,505	29.85

(注) 1 上記のほか、自己株式が3,329千株あります。

- 2 アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成20年4月17日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年4月15日現在で2,341千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社的大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります

大量保有者      アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社  
住所              東京都港区白金一丁目17番3号  
保有株券等の数      株式 2,341,000株  
株券保有割合      5.17%

- 3 野村アセットマネジメント株式会社から平成21年3月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年3月13日現在で2,492千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 野村アセットマネジメント株式会社  
住所 東京都中央区日本橋一丁目12番1号  
保有株券等の数 株式 2,492,000株  
株券保有割合 5.51%

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,329,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,176,000	41,176	-
単元未満株式	普通株式 741,212	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,246,212	-	-
総株主の議決権	-	41,176	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社大真空	兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野1389番地	3,329,000	-	3,329,000	7.36
計	-	3,329,000	-	3,329,000	7.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年9月19日)での決議状況 (取得期間平成20年9月22日~平成20年12月31日)	500,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	122,377,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	77,623,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	38.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	38.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月13日)での決議状況 (取得期間平成21年2月16日~平成21年6月30日)	1,000,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	177,000	24,995,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	823,000	175,005,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	82.3	87.5
当期間における取得自己株式	420,000	99,905,000
提出日現在の未行使割合(%)	40.3	37.6

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	134,237	39,723,082
当期間における取得自己株式	2,659	591,510

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の買増し請求による売渡)	45,554	11,969,568	-	-
保有自己株式数	3,329,962	-	3,752,621	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要な基本方針と考えております。

また、将来の事業拡大のための設備投資、研究開発などの資金需要に備えるためにも内部留保を充実させ、経営体質の一層の強化を図ってまいり所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり8円(うち中間配当5円)とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	213,268	5
平成21年6月26日 定時株主総会決議	125,748	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	682	821	942	850	677
最低(円)	343	380	546	378	131

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	348	245	245	250	168	175
最低(円)	201	210	198	163	131	141

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長		長谷川 宗平	昭和28年6月9日	昭和52年4月 当社入社 平成元年4月 当社電算本部長 平成元年6月 当社取締役就任 当社電算本部長 平成3年5月 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役社長就任 平成3年6月 当社常務取締役就任 当社営業部長兼電算部長 平成4年7月 当社代表取締役専務就任 当社営業統括本部長兼電算部長 平成6年6月 当社営業統括本部長 平成12年11月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)2	1,717
専務取締役	事業本部長	中田 穂積	昭和20年9月10日	昭和44年4月 日本電波工業株式会社入社 昭和64年1月 当社入社 平成元年4月 当社第三技術本部長 平成2年6月 当社取締役就任 当社技術本部長兼中央研究所長 平成3年6月 当社技術部長兼中央研究所長 平成4年7月 当社常務取締役就任 当社技術統括本部長兼品質保証本部長兼中央研究所長兼特許部長 平成6年6月 当社技術統括本部副本部長兼中央研究所長兼品質保証部長 平成8年7月 当社技術統括本部長兼中央研究所長 平成14年4月 当社専務取締役就任(現任) 平成15年1月 当社生産統括 平成16年7月 当社生産統括兼中央研究所長兼第一研究室長 平成17年4月 当社技術統括兼生産統括兼中央研究所長 平成18年4月 天津大真空有限公司代表取締役就任(現任) 平成20年7月 当社生産統括 平成21年3月 当社事業本部長(現任)	(注)2	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役	管理本部長 兼監査部長	土井 紀夫	昭和25年9月15日	昭和52年3月 昭和62年2月 昭和63年3月 平成3年6月 平成4年6月 平成4年7月 平成5年6月 平成7年11月 平成9年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年6月 平成16年7月 平成20年7月 平成21年3月	当社入社 当社営業第二部長 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE. LTD.代表取締役就任 当社取締役就任 当社営業副部長 DAISHINKU(AMERICA)CORP.代 表取締役就任 当社営業統括本部副本部長兼海外 営業部長 当社営業統括本部副本部長兼海外 営業部長兼特機課担当 当社営業統括本部副本部長兼海外 営業部長兼海外営業部第二課担当 兼特機課担当 当社品質保証統括本部長兼信頼性 管理部長 当社常務取締役就任(現任) 当社管理統括 当社管理統括兼監査部長(現任) 当社経営企画室長兼監査部長 当社監査部長 当社管理本部長(現任)兼監査部 長	(注)2	40
常務取締役	事業本部副 本部長兼営 業部長	田中 秀幸	昭和28年10月5日	昭和52年3月 平成3年7月 平成4年6月 平成4年7月 平成6年6月 平成7年11月 平成8年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年7月 平成17年4月 平成18年7月 平成21年3月	当社入社 当社東京支店長兼営業第一課長兼 営業管理課長 当社取締役就任 当社東京支店長兼営業第一課長兼 営業管理課長 当社東京支店長兼営業統括本部副 本部長兼国内営業部長 当社営業統括本部副本部長兼国内 営業部長 当社営業統括本部副本部長兼国内 営業部長兼国内営業部第三課担当 DAISHINKU(SINGAPORE)PTE. LTD.代表取締役就任(現任) 当社東京支店長兼営業統括本部副 本部長兼国内営業部長兼国内営業 部第三課担当 当社東京支店長兼営業統括本部長 当社鳥取事業所長 当社営業統括 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)Gm bH代表取締役就任(現任) 当社営業統括兼営業管理部長 当社営業統括兼東京支店長 当社常務取締役就任(現任) 当社事業本部副本部長(現任)兼 営業部長(現任)	(注)2	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	事業本部副本部長兼生産部長	森本 敏喜	昭和26年3月1日	昭和47年6月 敷幸株式会社入社 昭和48年1月 当社入社 昭和61年7月 当社黒田庄工場長 平成元年7月 PT.KDS INDONESIA代表取締役社長就任 平成4年6月 当社取締役就任(現任) 平成5年6月 当社生産統括本部副本部長兼徳島工場長 平成6年6月 当社生産統括本部長 平成9年10月 当社製造技術部長 平成10年7月 当社技術統括本部製造技術部長 平成11年7月 当社鳥取事業部長 平成14年12月 PT.KDS INDONESIA代表取締役就任 平成21年3月 当社事業本部副本部長(現任)兼生産部長(現任)	(注)2	44
取締役	管理本部副本部長兼品質部長	中澤 憲治	昭和28年9月17日	昭和52年3月 当社入社 平成9年10月 当社生産統括本部本部長代行 平成12年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年7月 当社生産統括本部長 平成13年4月 当社生産統括本部長兼国内生産部長 平成14年4月 当社徳島事業所長 平成15年1月 天津大真空有限公司代表取締役就任 平成18年4月 当社品質統括 平成21年3月 当社管理本部副本部長(現任)兼品質部長(現任)	(注)2	26
取締役	管理本部副本部長兼管理部長	石井 孝利	昭和29年3月11日	昭和51年3月 当社入社 平成13年4月 当社財務部長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年7月 当社管理統括兼財務部長 平成17年12月 当社管理統括兼財務部長兼総務部長 平成18年7月 当社管理統括兼財務部長 平成21年3月 当社管理本部副本部長(現任)兼管理部長(現任)	(注)2	15
取締役	事業本部副本部長兼技術部長	森川 淳一	昭和28年3月17日	昭和51年3月 当社入社 平成14年4月 当社中央研究所長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年1月 当社技術統括中央研究所長兼徳島事業所長 平成16年4月 当社技術統括兼中央研究所長 平成16年7月 当社技術統括兼中央研究所副所長 平成17年4月 当社技術部長(現任) 平成18年7月 当社技術副統括兼技術部長 平成20年7月 当社技術統括兼中央研究所長兼技術部長 平成21年3月 当社事業本部副本部長(現任)兼技術部長	(注)2	13
取締役		井上 真次	昭和31年7月3日	昭和54年3月 当社入社 平成7年5月 当社営業統括本部海外営業部第一課長 平成15年7月 上海大真空國際貿易有限公司代表取締役就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年7月 当社営業副統括 平成19年10月 当社営業副統括兼営業企画部長 平成20年4月 当社営業副統括	(注)2	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		丸山野 賀之	昭和31年11月23日	昭和56年3月 平成9年4月 平成12年7月 平成14年4月 平成15年1月 平成16年6月	当社入社 当社秘書室長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査部長兼社長室秘書課長 当社監査部長兼秘書室長 当社監査役就任(現任)	(注)3	6
監査役		川村 明彦	昭和12年6月26日	昭和31年4月 平成元年7月  平成3年7月 平成5年7月  平成7年8月 平成12年6月	大阪国税局採用 東京国税局調査第一部特別国税調査官 須磨税務署副署長 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)3	1
監査役		塩見 征夫	昭和18年1月2日	昭和36年4月 平成3年7月 平成5年7月  平成6年7月  平成8年7月  平成9年7月 平成10年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成13年8月 平成16年6月	大阪国税局採用 神戸税務署副署長(法人担当) 大阪国税局調査第一部特別国税調査官 大阪国税局調査第二部統括国税調査官 大阪国税局不服審判所神戸支所国税審判官 大阪国税局課税第二部消費税課長 大阪国税局総務部税務相談室長 茨木税務署長 尼崎税務署長 税理士事務所開設 当社監査役就任(現任)	(注)4	1
監査役		小寺 利明	昭和38年7月25日	平成4年4月 平成4年9月 平成19年6月	小寺会計事務所入所 税理士資格取得 当社監査役就任(現任)	(注)3	4
計							1,955

- (注) 1 監査役 川村明彦、塩見征夫及び小寺利明の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間
- 3 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間
- 4 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、企業活動にかかわるすべての利害関係者を重視し、経営環境の把握や経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる意思決定と適法かつ妥当な業務執行が可能な経営体制及びステイクホルダーに対して公正で透明性を高めた、国際競争力のある経営を目指しております。

当社は、経営上の基本方針・重要事項の決定機能及び代表取締役の業務執行の監督機能としては取締役会を、取締役の業務執行の監査機能としては監査役会をそれぞれ経営体制の基本としております。

また、当社の監査役につきましては、取締役会その他重要な会議に出席し業務の執行状況を常に監視できる体制を築いております。

その他、会計監査人との意思疎通を図り、主に会計監査の中で明らかになった専門的かつ客観性のある指摘事項につきましては、速やかに経営に反映させるよう努めております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、企業経営における透明性、健全性向上並びに効率性を重視し、取締役9名にて迅速かつ確実な対応を図るため重要事項についての情報の共有化・組織の緊密化に取り組んでおります。

また、当社は監査役・監査役会を設置し、監査役会は社外監査役3名を含む計4名にて構成され、監査役は当社の取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態及び取締役の業務執行状況等を常時把握、監査できる体制となっており、厳正に監視を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動が取られるように「コンプライアンス行動規範」を定めております。また、その徹底を図るため、取締役自ら率先し、役員職員への周知徹底を図るものいたします。

また、総務課を担当部署とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営するものいたします。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門といたしまして当社に監査部(4名)を設置し、内部統制のモニタリング機能を課し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査までを行っております。また、監査役は会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査部の監査計画と監査結果について定期的かつ随時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、取締役の他内部統制機能を所管する総務課や財務課等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査役監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

会計監査の状況

監査役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、四半期監査、期末監査に関し、年3回の定例報告会を開催するほか、監査役が事業年度末時の実地棚卸に関する会計監査人の立会いに同行、また、社内監査時に立会うなど、意見交換や情報交換によって効率的な監査業務遂行に努めております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、森田義氏、笹川敏幸氏、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等3名、その他3名であり、霞が関監査法人に所属しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役3名との人的関係・資本的關係又は取引関係その他の利害関係はございません。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定めており、当社を取巻く様々なリスクを識別し、そのリスクの把握と統合的管理を行っております。

また、不測の事態が発生した場合には、適切な処置のために対策本部の設置など、情報化時代に対応したグローバルな企業集団としての危機管理体制の展開を行うものいたします。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬等	183,738千円
監査役を支払った報酬等	28,730千円

(4) 取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨、定款で定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨、定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株券の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	43,500	2,671
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	43,500	2,671

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制報告書に関する助言業務等についてであります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬は、会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。監査役会は、監査公認会計士の独立性の担保と監査品質の確保に留意し、監査人員、監査時間の根拠及び考え方を確認したうえで報酬額の相当性を判断しております。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成18年12月26日 内閣府令第88号)附則第3項のただし書きにより、改正後の財務諸表等規則を早期に適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 7,799,909	1 7,576,312
受取手形及び売掛金	11,130,889	8,177,651
有価証券	854,301	4,750,073
たな卸資産	8,664,528	-
商品及び製品	-	3,142,541
仕掛品	-	2,331,718
原材料及び貯蔵品	-	1,753,597
繰延税金資産	70,040	29,759
その他	1,500,197	1,186,921
貸倒引当金	70,564	53,393
流動資産合計	29,949,301	28,895,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 18,693,146	1 17,725,705
減価償却累計額	12,018,447	12,030,180
建物及び構築物(純額)	6,674,698	5,695,524
機械装置及び運搬具	1 40,141,972	1 36,488,140
減価償却累計額	26,391,567	25,208,392
機械装置及び運搬具(純額)	13,750,405	11,279,747
工具、器具及び備品	5,844,539	5,374,136
減価償却累計額	4,098,244	4,011,425
工具、器具及び備品(純額)	1,746,294	1,362,711
土地	1 5,693,216	1 5,559,423
建設仮勘定	167,880	936,622
有形固定資産合計	28,032,496	24,834,030
無形固定資産		
のれん	228,263	297,010
その他	230,329	193,561
無形固定資産合計	458,592	490,572
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,625,095	2 1,154,675
長期貸付金	1,942	1,059
繰延税金資産	8,140	10,147
その他	1 823,506	1 944,104
貸倒引当金	191,125	190,869
投資その他の資産合計	2,267,560	1,919,117
固定資産合計	30,758,649	27,243,720
資産合計	60,707,951	56,138,903

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,367,494	2,337,374
短期借入金	1 3,410,074	1 3,446,065
1年内返済予定の長期借入金	1 2,004,196	1 4,210,602
1年内償還予定の社債	2,100,000	-
未払金	1,285,412	945,871
未払法人税等	476,150	117,269
繰延税金負債	528	206
賞与引当金	577,322	528,465
役員賞与引当金	15,000	-
その他	1 1,064,970	643,421
流動負債合計	14,301,149	12,229,276
固定負債		
長期借入金	1 4,555,783	1 8,483,831
繰延税金負債	849,754	567,204
退職給付引当金	1,450,143	1,415,123
役員退職慰労引当金	221,371	-
長期未払金	1,056,816	1,454,311
その他	1 188,196	168,428
固定負債合計	8,322,066	12,088,899
負債合計	22,623,216	24,318,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	12,422,728	12,413,680
利益剰余金	3,116,661	615,863
自己株式	1,239,283	1,405,360
株主資本合計	33,644,991	30,969,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,750	54,003
為替換算調整勘定	698,140	1,654,842
評価・換算差額等合計	918,890	1,708,845
少数株主持分	3,520,853	2,560,506
純資産合計	38,084,735	31,820,727
負債純資産合計	60,707,951	56,138,903

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	41,946,520	36,478,777
売上原価	7 30,308,705	7 29,948,571
売上総利益	11,637,814	6,530,206
販売費及び一般管理費	1. 2 7,175,554	1. 2 6,913,904
営業利益又は営業損失 ( )	4,462,260	383,698
営業外収益		
受取利息	171,255	84,648
受取配当金	27,158	31,739
為替差益	-	34,951
受取保険金	51,089	43,414
その他	181,113	136,596
営業外収益合計	430,617	331,349
営業外費用		
支払利息	574,567	388,842
為替差損	700,124	-
その他	260,746	217,341
営業外費用合計	1,535,438	606,183
経常利益又は経常損失 ( )	3,357,438	658,532
特別利益		
固定資産売却益	3 1,568	3 23,000
投資有価証券売却益	7,208	6,000
貸倒引当金戻入額	2,653	-
特別利益合計	11,430	29,000
特別損失		
固定資産売却損	4 7,344	4 16,645
固定資産除却損	5 4,951	5 5,676
環境改善費用	99,800	-
減損損失	6 33,600	6 608,016
投資有価証券評価損	-	256,448
たな卸資産評価損	198,068	-
持分変動損失	11,791	6,911
その他	-	884
特別損失合計	355,555	894,583
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ( )	3,013,312	1,524,115
法人税、住民税及び事業税	699,402	366,671
法人税等調整額	67,481	118,672
法人税等合計	766,883	247,999
少数株主利益	498,066	302,005
当期純利益又は当期純損失 ( )	1,748,362	2,074,120

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,344,883	19,344,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,344,883	19,344,883
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	12,422,283	12,422,728
当期変動額		
自己株式の処分	445	9,047
当期変動額合計	445	9,047
当期末残高	12,422,728	12,413,680
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,800,465	3,116,661
当期変動額		
剰余金の配当	432,166	426,677
当期純利益又は当期純損失( )	1,748,362	2,074,120
当期変動額合計	1,316,196	2,500,798
当期末残高	3,116,661	615,863
<b>自己株式</b>		
前期末残高	989,540	1,239,283
当期変動額		
自己株式の取得	251,609	187,095
自己株式の処分	1,867	21,017
当期変動額合計	249,742	166,077
当期末残高	1,239,283	1,405,360
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,578,091	33,644,991
当期変動額		
剰余金の配当	432,166	426,677
当期純利益又は当期純損失( )	1,748,362	2,074,120
自己株式の取得	251,609	187,095
自己株式の処分	2,312	11,969
当期変動額合計	1,066,899	2,675,924
当期末残高	33,644,991	30,969,066

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	548,710	220,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	327,960	274,754
当期変動額合計	327,960	274,754
当期末残高	220,750	54,003
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	743,438	698,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,298	2,352,982
当期変動額合計	45,298	2,352,982
当期末残高	698,140	1,654,842
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,292,148	918,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	373,258	2,627,736
当期変動額合計	373,258	2,627,736
当期末残高	918,890	1,708,845
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	3,371,665	3,520,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,187	960,346
当期変動額合計	149,187	960,346
当期末残高	3,520,853	2,560,506
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	37,241,906	38,084,735
当期変動額		
剰余金の配当	432,166	426,677
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,748,362	2,074,120
自己株式の取得	251,609	187,095
自己株式の処分	2,312	11,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	224,070	3,588,083
当期変動額合計	842,828	6,264,007
当期末残高	38,084,735	31,820,727

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	3,013,312	1,524,115
減価償却費	3,447,065	3,585,614
減損損失	33,600	608,016
のれん償却額	100,971	105,223
貸倒引当金の増減額( は減少)	11,790	7,479
賞与引当金の増減額( は減少)	46,490	44,411
役員賞与引当金の増減額( は減少)	20,000	15,000
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13,599	221,371
退職給付引当金の増減額( は減少)	17,420	5,115
受取利息及び受取配当金	198,414	116,387
支払利息	574,567	388,842
為替差損益( は益)	171,480	292,728
投資有価証券売却損益( は益)	7,208	6,000
投資有価証券評価損益( は益)	-	256,448
固定資産売却損益( は益)	5,776	6,354
固定資産除却損	4,951	5,676
たな卸資産評価損	198,068	-
持分変動損益( は益)	11,791	6,911
売上債権の増減額( は増加)	749,029	1,740,469
たな卸資産の増減額( は増加)	52,596	648,296
仕入債務の増減額( は減少)	1,109,329	246,117
その他	336,727	105,710
小計	7,007,068	4,966,128
利息及び配当金の受取額	196,115	116,387
利息の支払額	600,715	400,032
法人税等の支払額	574,672	715,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,027,796	3,967,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	537,324	260,998
定期預金の払戻による収入	183,807	406,318
有価証券の取得による支出	53,700	291,030
有価証券の売却による収入	-	340,080
有形固定資産の取得による支出	2,982,665	4,494,732
有形固定資産の売却による収入	748,082	861,248
投資有価証券の取得による支出	6,357	106,232
投資有価証券の売却による収入	97,208	6,000
子会社株式の取得による支出	-	635,327
貸付けによる支出	1,900	1,105
貸付金の回収による収入	841	1,541

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他	90,354	735
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,642,361	4,174,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,151,249	435,615
長期借入れによる収入	2,445,229	9,122,473
長期借入金の返済による支出	3,940,130	2,066,904
社債の償還による支出	300,000	2,100,000
配当金の支払額	431,904	428,755
少数株主からの払込みによる収入	60,059	14,994
少数株主への配当金の支払額	276,676	287,150
自己株式の処分による収入	2,312	11,969
自己株式の取得による支出	251,609	187,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,843,968	4,515,147
現金及び現金同等物に係る換算差額	229,181	412,564
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	229,351	3,894,724
現金及び現金同等物の期首残高	8,397,197	8,167,846
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,167,846	1 12,062,570



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数12社            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            大真興産株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数12社            主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            大真興産株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数            0社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(大真興産株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数            0社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数            0社</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、PT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、加高電子股?有限公司、加高電子(深?)有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、加高電子(蘇州)有限公司、上海大真空国際貿易有限公司の決算日は12月31日、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。なお、上海大真空国際貿易有限公司は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基準としております。連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）          時価のないもの          主として移動平均法による原価法          デリバティブ          時価法          たな卸資産          主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。          （会計方針の変更）          「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が31,214千円、税金等調整前当期純利益が229,282千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>また、この変更は当下半期において同会計基準適用のための受入準備が整ったことから、当中間連結会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が56,672千円、税金等調整前中間純利益が329,974千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左          デリバティブ          同左</p> <p>たな卸資産          主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより売上総利益が12,272千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,184千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより売上総利益が85,830千円、営業利益が96,758千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98,485千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更いたしました。 これにより売上総利益が125,581千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が138,354千円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響につきましては、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定（内規）に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年6月27日開催の第45回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされており、残高226,127千円を固定負債「長期未払金」に振替えております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4)</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左  リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用しております。これによる売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,785,937千円、2,900,266千円、1,978,324千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">420,121千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">383,441千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">614,731千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">415,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">67,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,901,130千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,124,013千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">351,797千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td style="text-align: right;">3,129千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">675,511千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 その他</td> <td style="text-align: right;">6,809千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,161,261千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">271,422千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	420,121千円	建物及び構築物	383,441千円	機械装置及び運搬具	614,731千円	土地	415,100千円	投資その他の資産 その他	67,735千円	計	1,901,130千円	短期借入金	1,124,013千円	1年内返済予定の長期借入金	351,797千円	流動負債 その他	3,129千円	長期借入金	675,511千円	固定負債 その他	6,809千円	計	2,161,261千円	投資有価証券(株式)	30,000千円		271,422千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">253,748千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">360,452千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">252,274千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">389,969千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td style="text-align: right;">56,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312,662千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">929,516千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,235千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">954,716千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267,468千円</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;"></td> <td style="text-align: right;">109,588千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	253,748千円	建物及び構築物	360,452千円	機械装置及び運搬具	252,274千円	土地	389,969千円	投資その他の資産 その他	56,218千円	計	1,312,662千円	短期借入金	929,516千円	1年内返済予定の長期借入金	383,235千円	長期借入金	954,716千円	計	2,267,468千円	投資有価証券(株式)	30,000千円		109,588千円
現金及び預金	420,121千円																																																				
建物及び構築物	383,441千円																																																				
機械装置及び運搬具	614,731千円																																																				
土地	415,100千円																																																				
投資その他の資産 その他	67,735千円																																																				
計	1,901,130千円																																																				
短期借入金	1,124,013千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	351,797千円																																																				
流動負債 その他	3,129千円																																																				
長期借入金	675,511千円																																																				
固定負債 その他	6,809千円																																																				
計	2,161,261千円																																																				
投資有価証券(株式)	30,000千円																																																				
	271,422千円																																																				
現金及び預金	253,748千円																																																				
建物及び構築物	360,452千円																																																				
機械装置及び運搬具	252,274千円																																																				
土地	389,969千円																																																				
投資その他の資産 その他	56,218千円																																																				
計	1,312,662千円																																																				
短期借入金	929,516千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	383,235千円																																																				
長期借入金	954,716千円																																																				
計	2,267,468千円																																																				
投資有価証券(株式)	30,000千円																																																				
	109,588千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 研究開発費 1,909,875千円</p>	<p>1 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる 研究開発費 2,003,512千円</p>
<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 212,895千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び福利厚生費 1,909,860千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 106,901千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入 15,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 19,140千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 105,216千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 1,909,875千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 110,834千円</p>	<p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 225,527千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当及び福利厚生費 1,921,794千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 99,361千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 4,756千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 103,180千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 2,003,512千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 73,315千円</p>
<p>3 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,568千円</p>	<p>3 固定資産売却益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 22,966千円</p>
<p>4 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 6,313千円</p>	<p>4 固定資産売却損のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,785千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 9,695千円</p>
<p>5 固定資産除却損のうち主なもの次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 1,009千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,759千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 2,181千円</p>	<p>5 固定資産除却損のうち主なもの次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 2,411千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 1,690千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 1,574千円</p>



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																											
<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位で、事業資産については管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産のうち、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（33,600千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置31,058千円、工具、器具及び備品2,541千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">天津大真空 (中国：天津)</td> <td style="text-align: center;">水晶事業用 製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置 工具、器具及び 備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額を使用しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">147,586千円</p>	場所	用途	種類	天津大真空 (中国：天津)	水晶事業用 製造設備	機械装置 工具、器具及び 備品	<p>6 減損損失</p> <p>当社グループは、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分に従って、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは収益性が著しく低下した事業用資産及び、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（608,016千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置536,607千円、工具、器具及び備品16,456千円、その他54,952千円であります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神崎工場 (兵庫県神崎郡)</td> <td style="text-align: center;">水晶製品事業 用製造設備及 び遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置 工具、器具及び 備品他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮崎工場 (宮崎県児湯郡)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置 工具、器具及び 備品他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置 工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">西脇工場 (兵庫県西脇市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置 工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">徳島事業所 (徳島県吉野川市)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置 工具、器具及び 備品</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">天津大真空 (中国：天津)</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">機械装置  のれん</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額から処分費用見込額を控除した正味売却価額によって算定しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">77,934千円</p>	場所	用途	種類	神崎工場 (兵庫県神崎郡)	水晶製品事業 用製造設備及 び遊休資産	機械装置 工具、器具及び 備品他	宮崎工場 (宮崎県児湯郡)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び 備品他	鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び 備品	西脇工場 (兵庫県西脇市)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び 備品	徳島事業所 (徳島県吉野川市)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び 備品	天津大真空 (中国：天津)	遊休資産	機械装置  のれん
場所	用途	種類																										
天津大真空 (中国：天津)	水晶事業用 製造設備	機械装置 工具、器具及び 備品																										
場所	用途	種類																										
神崎工場 (兵庫県神崎郡)	水晶製品事業 用製造設備及 び遊休資産	機械装置 工具、器具及び 備品他																										
宮崎工場 (宮崎県児湯郡)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び 備品他																										
鳥取事業所 (鳥取県鳥取市)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び 備品																										
西脇工場 (兵庫県西脇市)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び 備品																										
徳島事業所 (徳島県吉野川市)	遊休資産	機械装置 工具、器具及び 備品																										
天津大真空 (中国：天津)	遊休資産	機械装置  のれん																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,246	-	-	45,246

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,013	554	3	2,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 500千株

単元未満株式の買取りによる増加 54千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	216,161	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	216,004	5	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	213,409	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,246	-	-	45,246

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,564	811	45	3,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 677千株

単元未満株式の買取りによる増加 134千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 45千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	213,409	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	213,268	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,748	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,799,909千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物に該当する 有価証券</td> <td style="text-align: right;">802,389千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金</td> <td style="text-align: right;">434,452千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,167,846千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,799,909千円	現金及び現金同等物に該当する 有価証券	802,389千円	預入期間が3か月を超える定期 預金	434,452千円	現金及び現金同等物	8,167,846千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,576,312千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物に該当する 有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,750,073千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期 預金等</td> <td style="text-align: right;">263,815千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,062,570千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,576,312千円	現金及び現金同等物に該当する 有価証券	4,750,073千円	預入期間が3か月を超える定期 預金等	263,815千円	現金及び現金同等物	12,062,570千円
現金及び預金勘定	7,799,909千円																
現金及び現金同等物に該当する 有価証券	802,389千円																
預入期間が3か月を超える定期 預金	434,452千円																
現金及び現金同等物	8,167,846千円																
現金及び預金勘定	7,576,312千円																
現金及び現金同等物に該当する 有価証券	4,750,073千円																
預入期間が3か月を超える定期 預金等	263,815千円																
現金及び現金同等物	12,062,570千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,885,003	1,735,135	-	1,149,867	機械装置及び運搬具	2,449,935	1,720,190	39,055	690,689
工具、器具及び備品	237,709	59,688	-	178,020	工具、器具及び備品	230,233	93,311	-	136,922
合計	3,122,712	1,794,824	-	1,327,888	合計	2,680,168	1,813,501	39,055	827,611
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 515,485千円 一年超 877,275千円 合計 1,392,760千円 リース資産減損勘定の残高 - 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 444,417千円 一年超 469,540千円 合計 913,958千円 リース資産減損勘定の残高 42,702千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 605,587千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,458千円 減価償却費相当額 543,511千円 支払利息相当額 53,865千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 565,841千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 510,521千円 支払利息相当額 37,739千円 減損損失 42,702千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)  未経過リース料 一年以内 67,900千円 一年超 126,524千円 合計 194,424千円					2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 一年以内 56,776千円 一年超 56,107千円 合計 112,884千円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	638,625	1,154,214	515,589
	(2) その他	51,750	51,912	162
	小計	690,375	1,206,127	515,751
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	684,149	440,880	243,268
	(2) その他	-	-	-
	小計	684,149	440,880	243,268
合計		1,374,525	1,647,008	272,483

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計金額(千円)	売却損の合計金額(千円)
97,208	7,208	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	802,389

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	269,245	384,447	115,201
	(2) その他	-	-	-
	小計	269,245	384,447	115,201
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	903,312	740,228	163,084
	(2) その他	-	-	-
	小計	903,312	740,228	163,084
合計		1,172,558	1,124,675	47,883

(注) 当連結会計年度において、投資有価証券について256,448千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計金額(千円)	売却損の合計金額(千円)
346,080	6,000	-

3 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	4,750,073

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は、為替相場の変動によるリスクを有しております。金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しています。</p> <p>(5) 取引の係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引の係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)				当連結会計年度末 (平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年 超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建 米ドル	1,034,537	-	1,043,073	8,535	446,757	-	435,294	11,462
	買建 米ドル	-	-	-	-	91,030	-	90,444	585
合計		1,034,537	-	1,043,073	8,535	-	-	-	10,877



- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 ヘッジ会計に適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

主に当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金規約型企業年金及び退職一時金制度を採用しております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金企業型年金を採用しております。

なお、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、厚生年金基金から確定給付企業年金法に基づく確定給付年金規約型企業年金に移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ 退職給付債務	3,119,708千円	3,272,990千円
ロ 年金資産	1,925,209千円	1,612,027千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,194,498千円	1,660,963千円
ニ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	125,870千円	109,320千円
ホ 未認識数理計算上の差異	114,135千円	368,349千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,434,504千円	1,401,934千円
ト 前払年金費用	15,638千円	13,189千円
チ 退職給付引当金	1,450,143千円	1,415,123千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 勤務費用	184,833千円	159,853千円
ロ 利息費用	89,223千円	83,848千円
ハ 期待運用収益(減算)	46,025千円	44,344千円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	16,524千円	17,797千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	25,369千円	6,815千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	186,136千円	174,744千円
ト その他	70,949千円	73,718千円
計	257,085千円	248,463千円

前連結会計年度  
(自平成19年4月1日  
至平成20年3月31日)

当連結会計年度  
(自平成20年4月1日  
至平成21年3月31日)

(注) 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額  
であります。

同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主に2.5%	主に2.0%
ハ 期待運用収益率	主に2.5%	主に2.5%

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
二 過去勤務債務の額の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主に10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,428,901千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">573,045千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">417,690千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">223,589千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">208,142千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">193,829千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">89,965千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">57,954千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">238,313千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,431,434千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,286,330千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">145,103千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">345,372千円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">214,878千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">51,638千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">305,316千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">917,206千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">772,102千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">70,040千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,140千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">528千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">849,754千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に対する評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">18.2</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,428,901千円	退職給付引当金	573,045千円	たな卸資産評価損	417,690千円	賞与引当金	223,589千円	固定資産評価損	208,142千円	投資有価証券評価損	193,829千円	役員退職慰労引当金	89,965千円	貸倒引当金	57,954千円	その他	238,313千円	繰延税金資産小計	3,431,434千円	評価性引当額	3,286,330千円	繰延税金資産合計	145,103千円	繰延税金負債		連結子会社への投資に係る一時差異	345,372千円	海外子会社の減価償却費	214,878千円	その他有価証券評価差額金	51,638千円	その他	305,316千円	繰延税金負債合計	917,206千円	繰延税金資産(負債)の純額	772,102千円	流動資産 - 繰延税金資産	70,040千円	固定資産 - 繰延税金資産	8,140千円	流動負債 - 繰延税金負債	528千円	固定負債 - 繰延税金負債	849,754千円	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	18.2	海外連結子会社との税率差異	10.6	海外連結子会社からの受取配当金	4.2	住民税均等割額	0.7	その他	6.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,883,169千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">580,532千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">556,828千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産評価損</td> <td style="text-align: right;">418,243千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">204,691千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">132,266千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">49,660千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">26,509千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">207,218千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,059,121千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,973,214千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">85,907千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">240,688千円</td> </tr> <tr> <td>海外子会社の減価償却費</td> <td style="text-align: right;">108,599千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,120千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">258,003千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">613,411千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(負債)の純額</td> <td style="text-align: right;">527,504千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">29,759千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,147千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">206千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">567,204千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,883,169千円	たな卸資産評価損	580,532千円	退職給付引当金	556,828千円	固定資産評価損	418,243千円	賞与引当金	204,691千円	長期未払金	132,266千円	貸倒引当金	49,660千円	投資有価証券評価損	26,509千円	その他	207,218千円	繰延税金資産小計	4,059,121千円	評価性引当額	3,973,214千円	繰延税金資産合計	85,907千円	繰延税金負債		連結子会社への投資に係る一時差異	240,688千円	海外子会社の減価償却費	108,599千円	その他有価証券評価差額金	6,120千円	その他	258,003千円	繰延税金負債合計	613,411千円	繰延税金資産(負債)の純額	527,504千円	流動資産 - 繰延税金資産	29,759千円	固定資産 - 繰延税金資産	10,147千円	流動負債 - 繰延税金負債	206千円	固定負債 - 繰延税金負債	567,204千円
繰延税金資産																																																																																																																			
税務上の繰越欠損金	1,428,901千円																																																																																																																		
退職給付引当金	573,045千円																																																																																																																		
たな卸資産評価損	417,690千円																																																																																																																		
賞与引当金	223,589千円																																																																																																																		
固定資産評価損	208,142千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	193,829千円																																																																																																																		
役員退職慰労引当金	89,965千円																																																																																																																		
貸倒引当金	57,954千円																																																																																																																		
その他	238,313千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	3,431,434千円																																																																																																																		
評価性引当額	3,286,330千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	145,103千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
連結子会社への投資に係る一時差異	345,372千円																																																																																																																		
海外子会社の減価償却費	214,878千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	51,638千円																																																																																																																		
その他	305,316千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	917,206千円																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	772,102千円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	70,040千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	8,140千円																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	528千円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	849,754千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																																																																		
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	18.2																																																																																																																		
海外連結子会社との税率差異	10.6																																																																																																																		
海外連結子会社からの受取配当金	4.2																																																																																																																		
住民税均等割額	0.7																																																																																																																		
その他	6.8																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5																																																																																																																		
繰延税金資産																																																																																																																			
税務上の繰越欠損金	1,883,169千円																																																																																																																		
たな卸資産評価損	580,532千円																																																																																																																		
退職給付引当金	556,828千円																																																																																																																		
固定資産評価損	418,243千円																																																																																																																		
賞与引当金	204,691千円																																																																																																																		
長期未払金	132,266千円																																																																																																																		
貸倒引当金	49,660千円																																																																																																																		
投資有価証券評価損	26,509千円																																																																																																																		
その他	207,218千円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	4,059,121千円																																																																																																																		
評価性引当額	3,973,214千円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	85,907千円																																																																																																																		
繰延税金負債																																																																																																																			
連結子会社への投資に係る一時差異	240,688千円																																																																																																																		
海外子会社の減価償却費	108,599千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	6,120千円																																																																																																																		
その他	258,003千円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	613,411千円																																																																																																																		
繰延税金資産(負債)の純額	527,504千円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	29,759千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	10,147千円																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	206千円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	567,204千円																																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、水晶製品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,104,789	2,288,836	23,001,518	2,551,376	41,946,520	-	41,946,520
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,327,223	565	14,356,438	847	34,685,075	(34,685,075)	-
計	34,432,012	2,289,401	37,357,956	2,552,224	76,631,595	(34,685,075)	41,946,520
営業費用	31,105,281	2,285,521	34,710,780	2,565,501	70,667,085	(33,182,824)	37,484,260
営業利益又は営業損失( )	3,326,731	3,880	2,647,176	13,277	5,964,510	(1,502,250)	4,462,260
資産	27,401,868	1,062,315	31,866,920	780,539	61,111,643	(403,692)	60,707,951

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,290,848	1,528,759	21,243,045	1,416,123	36,478,777	-	36,478,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,980,718	1,614	9,731,679	983	24,714,995	(24,714,995)	-
計	27,271,567	1,530,374	30,974,725	1,417,106	61,193,773	(24,714,995)	36,478,777
営業費用	27,025,194	1,568,119	30,182,598	1,522,522	60,298,434	(23,435,958)	36,862,476
営業利益又は営業損失( )	246,372	37,745	792,126	105,415	895,338	(1,279,036)	383,698
資産	23,378,249	329,346	26,157,001	401,389	50,265,987	5,872,916	56,138,903

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州.....ドイツ  
(2) アジア.....香港、シンガポール、中国、インドネシア、台湾、タイ  
(3) 北米.....米国

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,587,199千円	1,688,956千円	提出会社の総務部門・財務部門等一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	8,984,367千円	12,767,577千円	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業利益が22,184千円減少しております。

また、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1) に記載の通り、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業利益が31,214千円減少しております。

5 追加情報

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業利益が96,758千円減少しております。

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業利益が138,354千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	2,192,777	25,342,564	2,589,760	30,125,102
連結売上高(千円)	-	-	-	41,946,520
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.2	60.4	6.2	71.8

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	欧州	アジア	北米	計
海外売上高(千円)	1,492,885	21,167,869	1,464,398	24,125,154
連結売上高(千円)	-	-	-	36,478,777
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.1	58.0	4.0	66.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....ドイツ

(2) アジア.....香港、シンガポール、中国、台湾

(3) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社グループ(当社及び連結子会社)の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及び近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
重要な子会社の役員及び近親者	楊瑞陽	-	-	加高電子股 ?有限公司 董事長	-	債務被保証	加高電子(深 ?)股?有限 公司銀行借 入に対する 債務被保証 (注)	(US\$6,000千) 589,380	-	-

(注) 加高電子(深?)股?有限公司は、銀行借入に対して董事長 楊瑞陽より債務保証を受けております。なお、保証料支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	809円 80銭	1株当たり純資産額	698円 06銭
1株当たり当期純利益金額	40円 51銭	1株当たり当期純損失金額	48円 92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	38,084,735	31,820,727
普通株式に係る純資産額(千円)	34,563,881	29,260,221
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	3,520,853	2,560,506
普通株式の発行済株式数(千株)	45,246	45,246
普通株式の自己株式数(千株)	2,564	3,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	42,681	41,916

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,748,362	2,074,120
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	1,748,362	2,074,120
期中平均株式数(千株)	43,155	42,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
㈱大真空	第2回無担保社債	平成16年 12月10日	1,000,000	-	年 0.75	無担保社債	平成20年 12月10日
㈱大真空	第3回無担保社債	平成17年 1月28日	1,100,000	-	年 0.56	無担保社債	平成21年 1月28日
合計		-	2,100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,410,074	3,446,065	2.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,004,196	4,210,602	2.08	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,555,783	8,483,831	1.93	平成22年4月 ~31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	9,970,054	16,140,498	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,141,320	1,828,687	973,047	3,478,526

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	9,699,646	9,801,039	10,192,897	6,785,195
税金等調整前四半期純 利益金額又は税金等調 整前四半期純損失金額 (千円)	1,022,564	550,770	719,047	2,378,402
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (千円)	795,469	291,846	1,024,326	2,137,110
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (円)	18.64	6.84	24.23	50.91

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 4,360,400	1 4,803,253
受取手形	107,960	143,635
売掛金	2 9,169,036	2 5,436,868
有価証券	802,389	4,750,073
商品	676,033	-
製品	521,867	-
商品及び製品	-	1,009,309
仕掛品	2,059,327	1,674,303
原材料	491,201	-
貯蔵品	36,616	-
原材料及び貯蔵品	-	613,499
前払費用	89,166	96,861
関係会社短期貸付金	2,427,016	2,912,313
未収入金	901,806	755,639
立替金	133,790	125,820
その他	9,432	101,746
貸倒引当金	59,904	43,368
流動資産合計	21,726,140	22,379,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,667,181	11,734,290
減価償却累計額	8,531,781	8,765,618
建物(純額)	3,135,399	2,968,672
構築物	891,343	892,228
減価償却累計額	780,664	795,450
構築物(純額)	110,678	96,778
機械及び装置	19,884,616	20,111,547
減価償却累計額	16,587,820	17,427,288
機械及び装置(純額)	3,296,795	2,684,259
車両運搬具	53,494	52,167
減価償却累計額	44,418	44,377
車両運搬具(純額)	9,076	7,789
工具、器具及び備品	3,033,784	3,087,045
減価償却累計額	2,261,584	2,376,800
工具、器具及び備品(純額)	772,199	710,245
土地	5,010,279	5,004,950
建設仮勘定	8,138	39,546
有形固定資産合計	12,342,567	11,512,241

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	45,312	39,062
商標権	6,091	1,791
ソフトウェア	12,635	9,500
電話加入権	12,591	12,591
施設利用権	2,327	1,661
無形固定資産合計	78,959	64,608
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,594,590	1,124,279
関係会社株式	11,799,115	9,751,320
関係会社出資金	22,345	22,345
関係会社長期貸付金	87,000	552,860
破産更生債権等	73,881	73,195
長期前払費用	56	25
保険積立金	219,480	239,947
その他	214,372	238,465
貸倒引当金	206,717	208,790
投資その他の資産合計	13,804,124	11,793,648
<b>固定資産合計</b>	<b>26,225,651</b>	<b>23,370,497</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,951,791</b>	<b>45,750,454</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,723,590	1,111,842
短期借入金	1,200,570	1,744,690
1年内返済予定の長期借入金	681,000	2,958,000
1年内償還予定の社債	2,100,000	-
未払金	471,999	255,623
未払費用	256,214	249,408
未払法人税等	65,316	56,223
預り金	23,779	23,955
賞与引当金	526,656	484,636
役員賞与引当金	15,000	-
その他	10,741	30,479
流動負債合計	8,074,867	6,914,858
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,498,000	6,695,000
退職給付引当金	1,297,017	1,301,590
役員退職慰労引当金	221,371	-
繰延税金負債	51,638	6,120
その他	157,736	340,019

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債合計	4,225,764	8,342,729
負債合計	12,300,631	15,257,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金	6,641,228	6,632,180
資本剰余金合計	12,422,728	12,413,680
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,901,980	193,388
利益剰余金合計	4,901,980	193,388
自己株式	1,239,283	1,405,360
株主資本合計	35,430,309	30,546,592
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	220,850	53,725
評価・換算差額等合計	220,850	53,725
純資産合計	35,651,160	30,492,866
負債純資産合計	47,951,791	45,750,454

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 34,432,012	1 27,271,554
売上原価		
製品期首たな卸高	660,086	521,867
商品期首たな卸高	429,434	676,033
当期商品仕入高	1 16,988,584	1 12,054,439
当期製品製造原価	1 11,656,737	1 11,979,562
製品期末たな卸高	521,867	538,858
商品期末たな卸高	676,033	470,451
売上原価合計	7 28,536,942	7 24,222,592
売上総利益	5,895,070	3,048,961
販売費及び一般管理費	2, 3 4,288,068	2, 3 4,293,473
営業利益又は営業損失( )	1,607,001	1,244,511
営業外収益		
受取利息	1 196,961	1 142,095
受取配当金	1 340,245	1 412,228
為替差益	-	10,727
受取保険金	51,089	43,414
受取賃貸料	1 182,412	1 150,500
その他	96,944	77,340
営業外収益合計	867,654	836,306
営業外費用		
支払利息	106,014	97,006
社債利息	22,369	14,880
為替差損	948,602	-
減価償却費	130,083	125,649
外国源泉税	56,024	52,971
その他	47,715	100,072
営業外費用合計	1,310,810	390,580
経常利益又は経常損失( )	1,163,845	798,785
特別利益		
固定資産売却益	-	4 15,544
投資有価証券売却益	7,200	6,000
貸倒引当金戻入額	2,653	16,535
特別利益合計	9,853	38,080

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 4,817	5 5,676
たな卸資産評価損	103,190	-
環境改善費用	99,800	-
減損損失	-	6 556,304
投資有価証券評価損	-	256,448
関係会社株式評価損	-	2,683,121
その他	2,568	67
特別損失合計	210,377	3,501,619
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	963,322	4,262,324
法人税、住民税及び事業税	19,574	19,590
法人税等合計	19,574	19,590
当期純利益又は当期純損失 ( )	943,748	4,281,914

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第45期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,463,413	29.6	3,187,361	27.5
労務費		3,010,021	25.7	2,975,575	25.7
外注加工費		1,805,132	15.4	1,888,547	16.3
経費	2	3,438,031	29.3	3,543,053	30.5
当期製造費用		11,716,598	100.0	11,594,538	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,999,466		2,059,327	
合計		13,716,065		13,653,866	
期末仕掛品たな卸高		2,059,327		1,674,303	
当期製品製造原価		11,656,737		11,979,562	

(注) 1 引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	第45期	第46期
賞与引当金繰入額	317,067千円	289,722千円
退職給付費用	158,405千円	153,771千円

2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第45期	第46期
水道光熱費	660,162千円	694,723千円
消耗品費	572,842千円	628,031千円
減価償却費	861,244千円	1,023,636千円
賃借料	650,778千円	613,295千円

(原価計算の方法)

工程別単純総合原価計算を採用しており、原価差額は期末において製品、仕掛品及び売上原価に配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	19,344,883	19,344,883
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,344,883	19,344,883
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,781,500	5,781,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,781,500	5,781,500
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	6,640,783	6,641,228
当期変動額		
自己株式の処分	445	9,047
当期変動額合計	445	9,047
当期末残高	6,641,228	6,632,180
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	12,422,283	12,422,728
当期変動額		
自己株式の処分	445	9,047
当期変動額合計	445	9,047
当期末残高	12,422,728	12,413,680
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	4,390,398	4,901,980
当期変動額		
剰余金の配当	432,166	426,677
当期純利益又は当期純損失( )	943,748	4,281,914
当期変動額合計	511,582	4,708,591
当期末残高	4,901,980	193,388
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	4,390,398	4,901,980
当期変動額		
剰余金の配当	432,166	426,677
当期純利益又は当期純損失( )	943,748	4,281,914
当期変動額合計	511,582	4,708,591
当期末残高	4,901,980	193,388



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	989,540	1,239,283
当期変動額		
自己株式の取得	251,609	187,095
自己株式の処分	1,867	21,017
当期変動額合計	249,742	166,077
当期末残高	1,239,283	1,405,360
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	35,168,024	35,430,309
当期変動額		
剰余金の配当	432,166	426,677
当期純利益又は当期純損失( )	943,748	4,281,914
自己株式の取得	251,609	187,095
自己株式の処分	2,312	11,969
当期変動額合計	262,285	4,883,717
当期末残高	35,430,309	30,546,592
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	548,725	220,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,874	274,576
当期変動額合計	327,874	274,576
当期末残高	220,850	53,725
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	548,725	220,850
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,874	274,576
当期変動額合計	327,874	274,576
当期末残高	220,850	53,725
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	35,716,749	35,651,160
当期変動額		
剰余金の配当	432,166	426,677
当期純利益又は当期純損失( )	943,748	4,281,914
自己株式の取得	251,609	187,095
自己株式の処分	2,312	11,969
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,874	274,576
当期変動額合計	65,589	5,158,293
当期末残高	35,651,160	30,492,866

【重要な会計方針】

項目	第45期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が31,214千円、税引前当期純利益が134,404千円それぞれ減少しております。</p> <p>また、この変更は当下半期において同会計基準適用のための受入準備が整ったことから、当中間会計期間は、従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が56,672千円、税引前中間純利益が209,433千円多く計上されております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="526 1769 893 1870"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び車両	2～17年	運搬具		<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1005 1769 1372 1870"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td></td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び車両	2～17年	運搬具	
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び車両	2～17年													
運搬具														
建物及び構築物	3～60年													
機械装置及び車両	2～17年													
運搬具														

項目	第45期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益12,105千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が21,996千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益が85,531千円、営業利益が96,354千円、経常利益及び税引前当期純利益が98,081千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械装置の耐用年数を変更いたしました。</p> <p>これにより売上総利益が109,836千円減少し、営業損失が122,609千円、経常損失及び税引前当期純損失が137,771千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p>

項目	第45期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職金支給に備えるため、支給規定(内規)に基づき期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は平成20年6月27日開催の第45回定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止決議までに計上された金額は、当該役員の退職時に支払うこととされており、残高226,127千円を固定負債「その他」に振替えております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	第45期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左  リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【重要な会計方針の変更】

第45期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第45期 (平成20年3月31日)	第46期 (平成21年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 337,246千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 関係会社の長期借入金 445,185千円 (US\$3,900千)</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務 売掛金 4,677,147千円 買掛金 1,801,693千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の債務に対して保証を行っております。 PT. 1,232,604千円 (銀行借入保証) KDS INDONESIA (US\$12,302千) PT. 182,764千円 (割賦債務) KDS INDONESIA (US\$1,824千) 天津大真空有限 100,190千円 (銀行借入保証) 公司 (US\$1,000千) 天津大真空有限 332,250千円 公司 (US\$3,307千) (割賦債務) (RMB58千) 天津大真空有限 78,772千円 (割賦債務) 公司</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 271,422千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 201,371千円 (US\$2,050千)</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。 関係会社の長期借入金 232,126千円 (US\$2,550千)</p> <p>2 関係会社に対する債権・債務 売掛金 2,369,030千円 買掛金 638,351千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社の債務に対して保証を行っております。 PT. 760,158千円 (銀行借入保証) KDS INDONESIA (US\$7,738千) PT. 111,011千円 (割賦債務) KDS INDONESIA (US\$1,130千) 天津大真空有限 182,523千円 公司 (US\$1,855千) (割賦債務) (RMB19千) 天津大真空有限 3,895千円 (割賦債務) 公司</p> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高 109,588千円</p>

(損益計算書関係)

第45期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">20,327,223千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社仕入高</td> <td style="text-align: right;">14,755,434千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 受取利息</td> <td style="text-align: right;">90,157千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">313,130千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">137,703千円</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社よりの営業外収益が70,894千円あります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳はおおよそ販売費27%、一般管理費73%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">177,456千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">177,205千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">732,705千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">106,465千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,140千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">46,218千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,794,704千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,794,704千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,630千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,048千円</td> </tr> </table>	関係会社売上高	20,327,223千円	関係会社仕入高	14,755,434千円	営業外収益 受取利息	90,157千円	受取配当金	313,130千円	受取賃貸料	137,703千円	福利厚生費	177,456千円	役員報酬	177,205千円	給与手当	732,705千円	賞与引当金繰入額	106,465千円	役員賞与引当金繰入	15,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,140千円	退職給付費用	42,557千円	減価償却費	46,218千円	研究開発費	1,794,704千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,794,704千円	建物	771千円	機械及び装置	1,630千円	工具、器具及び備品	2,048千円	<p>1 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">14,980,718千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社仕入高</td> <td style="text-align: right;">9,961,388千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益 受取利息</td> <td style="text-align: right;">93,729千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">383,498千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">131,236千円</td> </tr> </table> <p>なお、この他関係会社よりの営業外収益が41,068千円あります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の内訳はおおよそ販売費26%、一般管理費74%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">178,179千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">207,712千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">729,441千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95,854千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,756千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,162千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,875,873千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,875,873千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">15,511千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損のうち主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,411千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,625千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,574千円</td> </tr> </table>	関係会社売上高	14,980,718千円	関係会社仕入高	9,961,388千円	営業外収益 受取利息	93,729千円	受取配当金	383,498千円	受取賃貸料	131,236千円	福利厚生費	178,179千円	役員報酬	207,712千円	給与手当	729,441千円	賞与引当金繰入額	95,854千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,756千円	退職給付費用	40,596千円	減価償却費	32,162千円	研究開発費	1,875,873千円	一般管理費に含まれる研究開発費	1,875,873千円	機械及び装置	15,511千円	建物	2,411千円	機械及び装置	1,625千円	工具、器具及び備品	1,574千円
関係会社売上高	20,327,223千円																																																																								
関係会社仕入高	14,755,434千円																																																																								
営業外収益 受取利息	90,157千円																																																																								
受取配当金	313,130千円																																																																								
受取賃貸料	137,703千円																																																																								
福利厚生費	177,456千円																																																																								
役員報酬	177,205千円																																																																								
給与手当	732,705千円																																																																								
賞与引当金繰入額	106,465千円																																																																								
役員賞与引当金繰入	15,000千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	19,140千円																																																																								
退職給付費用	42,557千円																																																																								
減価償却費	46,218千円																																																																								
研究開発費	1,794,704千円																																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	1,794,704千円																																																																								
建物	771千円																																																																								
機械及び装置	1,630千円																																																																								
工具、器具及び備品	2,048千円																																																																								
関係会社売上高	14,980,718千円																																																																								
関係会社仕入高	9,961,388千円																																																																								
営業外収益 受取利息	93,729千円																																																																								
受取配当金	383,498千円																																																																								
受取賃貸料	131,236千円																																																																								
福利厚生費	178,179千円																																																																								
役員報酬	207,712千円																																																																								
給与手当	729,441千円																																																																								
賞与引当金繰入額	95,854千円																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,756千円																																																																								
退職給付費用	40,596千円																																																																								
減価償却費	32,162千円																																																																								
研究開発費	1,875,873千円																																																																								
一般管理費に含まれる研究開発費	1,875,873千円																																																																								
機械及び装置	15,511千円																																																																								
建物	2,411千円																																																																								
機械及び装置	1,625千円																																																																								
工具、器具及び備品	1,574千円																																																																								





(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,013	554	3	2,564

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 500千株

単元未満株式の買取りによる増加 54千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 3千株

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	2,564	811	45	3,329

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 677千株

単元未満株式の買取りによる増加 134千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 45千株

(リース取引関係)

第45期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引  (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 ファイナンス・リース取引 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及 び装置	2,809,413	1,711,371	-	1,098,042	機械及 び装置	2,374,345	1,683,827	39,055	651,461
工具、 器具及 び備品	237,709	59,688	-	178,020	工具、 器具及 び備品	230,233	93,311	-	136,922
合計	3,047,122	1,771,059	-	1,276,062	合計	2,604,578	1,777,138	39,055	788,384
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 503,051千円 一年超 836,931千円 合計 1,339,982千円 リース資産減損勘定の残高 - 千円					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 431,735千円 一年超 441,879千円 合計 873,614千円 リース資産減損勘定の残高 42,702千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額 支払リース料 587,274千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,458千円 減価償却費相当額 526,571千円 支払利息相当額 52,649千円					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 552,467千円 リース資産減損勘定の取崩額 - 千円 減価償却費相当額 497,923千円 支払利息相当額 36,799千円 減損損失 42,702千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	第45期(平成20年3月31日)			第46期(平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	2,287,939	3,389,935	1,101,995	2,923,266	2,058,694	864,572
合計	2,287,939	3,389,935	1,101,995	2,923,266	2,058,694	864,572

(税効果会計関係)

第45期 (平成20年3月31日)		第46期 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,371,700千円	税務上の繰越欠損金	1,790,143千円
退職給付引当金	527,108千円	関係会社株式評価損	1,225,378千円
たな卸資産評価損	373,243千円	たな卸資産評価損	549,568千円
賞与引当金	214,032千円	退職給付引当金	528,445千円
固定資産評価損	203,041千円	固定資産評価損	413,990千円
投資有価証券評価損	193,829千円	賞与引当金	196,762千円
関係会社株式評価損	136,164千円	長期未払金	132,267千円
役員退職慰労引当金	89,965千円	ゴルフ会員権評価損	75,069千円
ゴルフ会員権評価損	75,143千円	その他	169,232千円
その他	168,030千円	繰延税金資産小計	5,080,858千円
繰延税金資産小計	3,352,260千円	評価性引当額	5,080,858千円
評価性引当額	3,352,260千円	繰延税金資産合計	-千円
繰延税金資産合計	-千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	6,120千円
その他有価証券評価差額金	51,638千円	繰延税金負債合計	6,120千円
繰延税金負債合計	51,638千円	繰延税金資産(負債)の純額	6,120千円
繰延税金資産(負債)の純額	51,638千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	
	(単位: %)		
法定実効税率	40.6		
(調整)			
繰延税金資産に対する評価性引当額の減少	40.1		
住民税均等割額	2.0		
その他	0.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.0		

(1株当たり情報)

第45期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	835円28銭	1株当たり純資産額	727円47銭
1株当たり当期純利益金額	21円87銭	1株当たり当期純損失金額	100円99銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第45期 (平成20年3月31日)	第46期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	35,651,160	30,492,866
普通株式に係る純資産額(千円)	35,651,160	30,492,866
普通株式の発行済株式数(千株)	45,246	45,246
普通株式の自己株式数(千株)	2,564	3,329
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,681	41,916

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	第45期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第46期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	943,748	4,281,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	943,748	4,281,914
期中平均株式数(千株)	43,155	42,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	405,030	192,794
(株)常陽銀行	230,000	104,420
ホシデン(株)	94,000	91,086
(株)池田銀行	19,500	80,925
黒田電気(株)	144,480	78,019
(株)エフピコ	19,500	75,075
(株)ヨコオ	153,900	65,099
カシオ計算機(株)	80,939	56,090
アイホン(株)	26,000	42,406
(株)中国銀行	33,600	42,268
その他(19銘柄)	1,045,842	296,094
計	2,252,791	1,124,279

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド (3銘柄)	4,750,073,330	4,750,073
計	4,750,073,330	4,750,073

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	11,667,181	86,708	19,599	11,734,290	8,765,618	250,557	2,968,672
構築物	891,343	884	-	892,228	795,450	14,785	96,778
機械及び装置	19,884,616	893,872	666,941 (497,019)	20,111,547	17,427,288	986,636	2,684,259
車両運搬具	53,494	2,352	3,680 (126)	52,167	44,377	3,364	7,789
工具、器具及び備品	3,033,784	113,055	59,793 (16,456)	3,087,045	2,376,800	156,923	710,245
土地	5,010,279	-	5,328	5,004,950	-	-	5,004,950
建設仮勘定	8,138	179,569	148,160	39,546	-	-	39,546
有形固定資産計	40,548,838	1,276,443	903,503 (513,602)	40,921,777	29,409,535	1,412,267	11,512,241
無形固定資産							
特許権	-	-	-	50,000	10,937	6,249	39,062
商標権	-	-	-	43,000	41,208	4,299	1,791
ソフトウェア	-	-	-	22,675	13,174	4,535	9,500
電話加入権	-	-	-	12,591	-	-	12,591
施設利用権	-	-	-	9,992	8,330	666	1,661
無形固定資産計	-	-	-	138,259	73,651	15,751	64,608
長期前払費用	1,053	-	-	1,053	1,028	31	25
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鳥取事業所	表面実装型水晶振動子製造設備	629,884 千円
	徳島事業所	表面実装型水晶発振器製造設備	160,096 千円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	鳥取事業所	表面実装型水晶振動子製造設備他	141,787 千円
--------	-------	-----------------	------------

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	266,621	46,137	686	59,913	252,158
賞与引当金	526,656	484,636	526,656	-	484,636
役員賞与引当金	15,000	-	15,000	-	-
役員退職慰労引当金 (注) 2	221,371	4,756	-	226,127	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、主に一般債権の貸倒実績率による洗替処理及び債権の回収等によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、役員に対する退職慰労引当金制度の廃止に伴う取り崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成21年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	6,732
預金	
当座預金	12,979
普通預金	421,923
通知預金	274,000
別段預金	406
定期預金	4,087,211
小計	4,796,520
合計	4,803,253

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
飯田通商(株)	34,715
宝永電機(株)	15,092
サン電子(株)	14,261
菱電商事(株)	11,005
(株)エルモ社	10,986
その他	57,574
合計	143,635

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月満期	37,070
" 5月 "	21,888
" 6月 "	35,676
" 7月 "	44,239
" 8月 "	4,760
合計	143,635

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大真空（香港）有限公司	938,075
(株)ニコン	810,427
加高電子股?有限公司	572,353
DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.	265,313

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	254,823
その他	2,595,874
合計	5,436,868

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間 (日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
9,169,036	29,032,004	32,764,172	5,436,868	85.8	91.82

(注) 1 滞留期間  $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
一般水晶振動子	222,900
音叉型水晶振動子	227,621
水晶応用製品	19,928
小計	470,451
製品	
一般水晶振動子	11,418
水晶応用製品	527,439
小計	538,858
合計	1,009,309

仕掛品

品目	金額(千円)
一般水晶振動子	42,349
水晶応用製品	604,948
その他	1,027,006
合計	1,674,303

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
水晶応用製品用材料	254,224
光学用材料	62,282
その他	261,770
小計	578,277



品目	金額(千円)
貯蔵品	
機械工具及び消耗品	35,221
小計	35,221
合計	613,499

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
天津大真空有限公司	2,632,564
(株)九州大真空	116,000
HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.	98,230
PT.KDS INDONESIA	65,519
合計	2,912,313

関係会社株式

相手先	金額(千円)
PT.KDS INDONESIA	3,707,781
加高電子股?有限公司	2,923,266
天津大真空有限公司	2,486,878
大真空(香港)有限公司	298,100
DAISHINKU(AMERICA)CORP.	218,408
その他	116,885
合計	9,751,320

買掛金

相手先	金額(千円)
PT.KDS INDONESIA	427,496
(株)九州大真空	80,040
天津大真空有限公司	76,849
旭化成エレクトロニクス(株)	71,705
加高電子股?有限公司	53,216
その他	402,533
合計	1,111,842

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	920,000
(株)中国銀行	680,000
第一生命保険(相)	350,000
(株)みなと銀行	300,000

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
その他	508,000
合計	2,958,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,720,000
(株)りそな銀行	880,000
(株)中国銀行	810,000
(株)三井住友銀行	785,000
(株)山陰合同銀行	700,000
その他	1,800,000
合計	6,695,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.kds.info">http://www.kds.info</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                              |                              |                          |
|-------------------------|------------------------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第45期)               | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日  | 平成20年6月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書及び確認書         |                              |                              |                          |
|                         | (第46期第1四半期)                  | (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)   | 平成20年8月12日               |
|                         | (第46期第2四半期)                  | (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)   | 平成20年11月14日              |
|                         | (第46期第3四半期)                  | (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | 平成21年2月13日<br>関東財務局に提出。  |
| (3) 自己株券買付状況報告書         |                              |                              |                          |
| 報告期間                    | (自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日)   |                              | 平成20年4月7日                |
| 報告期間                    | (自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日)   |                              | 平成20年5月13日               |
| 報告期間                    | (自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日)   |                              | 平成20年6月5日                |
| 報告期間                    | (自 平成20年9月19日 至 平成20年9月30日)  |                              | 平成20年10月8日               |
| 報告期間                    | (自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日) |                              | 平成20年11月7日               |
| 報告期間                    | (自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日) |                              | 平成20年12月5日               |
| 報告期間                    | (自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日) |                              | 平成21年1月8日                |
| 報告期間                    | (自 平成21年2月13日 至 平成21年2月28日)  |                              | 平成21年3月10日               |
| 報告期間                    | (自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日)   |                              | 平成21年4月9日                |
| 報告期間                    | (自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日)   |                              | 平成21年5月12日               |
| 報告期間                    | (自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日)   |                              | 平成21年6月5日<br>関東財務局に提出。   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

株式会社大真空

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社大真空

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大真空の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大真空が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月11日

株式会社大真空

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針2に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社大真空

取締役会 御中

### 霞が関監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森田 義

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 笹川 敏幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。